

**「おおさか海ごみゼロプラン」
（大阪府海岸漂着物等対策推進地域計画）
の取組状況について**

1. 目標の達成状況（p.2～）

- 2030年度に大阪湾に流入するプラスチックごみの量を半減するという目標の進捗管理のため、府域のモデル河川に設置された防災カメラ画像を元に流下するプラスチックごみの量をカウントし、「大阪府域から大阪湾に流入するプラスチックごみ量」を推計。

2. 取組指標の状況（p.18～）

① 指標海岸における清潔度

- 府域に残る自然海岸に隣接しており、これまで国や府の海岸漂着物の散乱状況調査を実施してきた岬町淡輪の海岸を指標海岸とし、海岸漂着ごみの実態把握のための組成調査を継続して実施。

② 府民の行動変容の状況

- 民間のインターネット調査会社が保有する多数のモニターを活用したアンケート(おおさかQネット)により、海洋プラスチック問題に対する関心度や認知度、日常の行動、ごみ拾い・清掃のボランティア活動参加状況などを調査。

③ 計画に基づく取組みの実施状況

- 美化活動への参加人数やごみの回収量などのデータを把握。

④ その他

- 海洋プラスチックごみに関する主なデータを取りまとめ。

3. 施策の実施状況等（p.36～）

- プランに基づく主な取組みの実施状況を取りまとめ。

1. 目標の達成状況

- 大阪府域から大阪湾に流入するプラスチックごみの量については、府域のモデル河川に設置された防災カメラ画像を元に流下するプラスチックごみの量をカウント・推計。
- これまでにプランの基準年度である2021年度及び2022年度の推計結果を「暫定値」として公表。

基本的な考え方

- 大阪湾に流入するプラスチックごみの大半は、陸域で発生したごみが河川や水路等を通じて流入するため、河川を流下するプラスチックごみの量を推計することを基本とした。
- 河川におけるごみの流下量は流域における人口の集中度で異なると考えられるため、府域の市町村を市街化区域の人口密度別で3区分し、各区分に流域を有する河川をモデル河川として選定。
- モデル河川に設置されている防災用の河川カメラ※¹の画像から、モデル河川ごとに降雨日※²と非降雨日に分けて、流下するごみの個数をカウントし、年間の降雨日数と非降雨日数を乗じて、年間ごみ流出個数を算定。

※1 河川カメラ:府管理河川約100箇所に設置、1分間に1枚の画像を撮影

※2 降雨日:日降雨量10mm以上または時間最大降雨量5mm以上の日

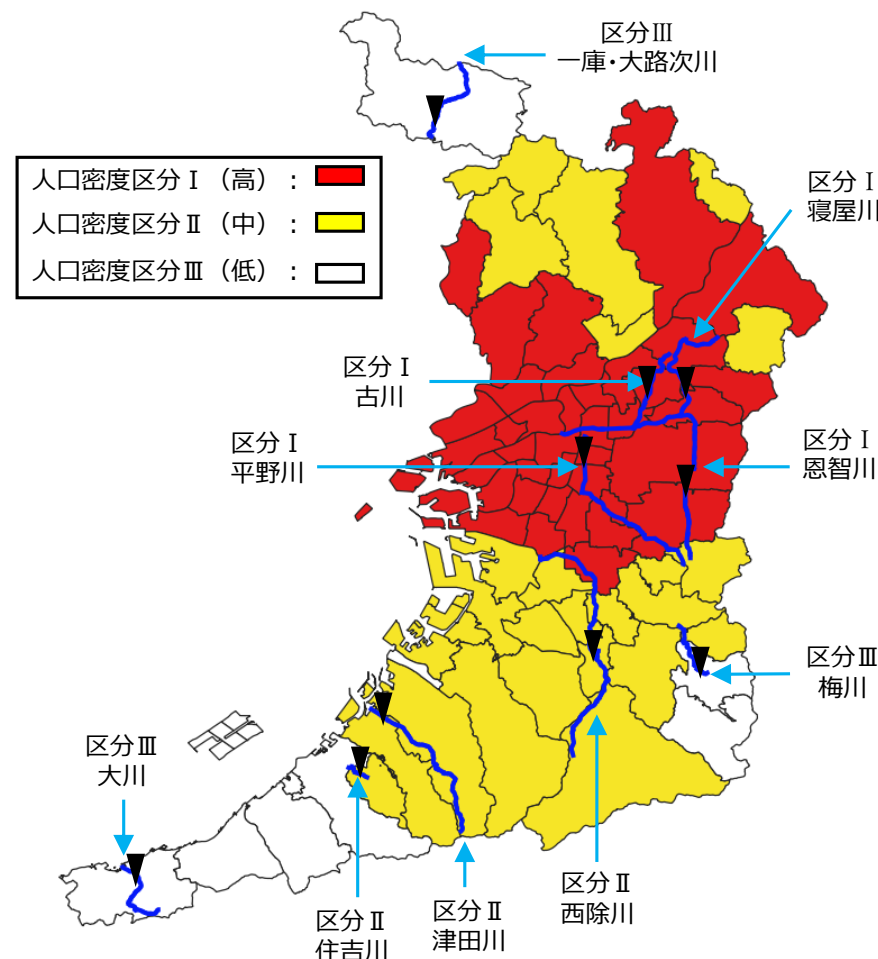
- ごみ量のカウントは、ごみが少ない河川は目視で、ごみが多い河川はAIを活用。
- 各モデル河川の年間ごみ流出個数を「市街化区域」と「その他の地域」の流域人口で按分するとともに、流域面積で除して、各モデル河川の面積あたりの年間ごみ流出量を推計した。
- この推計値を人口密度別の各区分ごとに平均し、各区分の府域の総面積を乗じて積算することにより、府域から大阪湾に流入するごみ量とした。

モデル河川の選定

- ごみの流下量は流域における人口の集中度で異なると考えられるため、府域の市町村を市街化区域の人口密度別で3区分し、川幅がカメラ画像内に収まっていること及びごみをカメラ画像で確認できることを条件として、各区分に流域を有する河川をモデル河川として選定。

区分	モデル河川	河川カメラ所在地
Ⅰ（高）	平野川	大阪市(剣橋)
	寝屋川	大東市(寝屋川治水緑地)
	古川	門真市(桑才)
	恩智川	東大阪市(恩智川治水緑地)
Ⅱ（中）	西除川	大阪狭山市(草沢歩道橋)
	津田川	貝塚市(南海本線)
	住吉川	熊取町(大久保中)
Ⅲ（低）	梅川	河南町(寺田橋)
	大川	岬町(南海橋)
	一庫・大路次川	能勢町(深田橋)

河川カメラ画像の例(2022年6月21日 津田川)

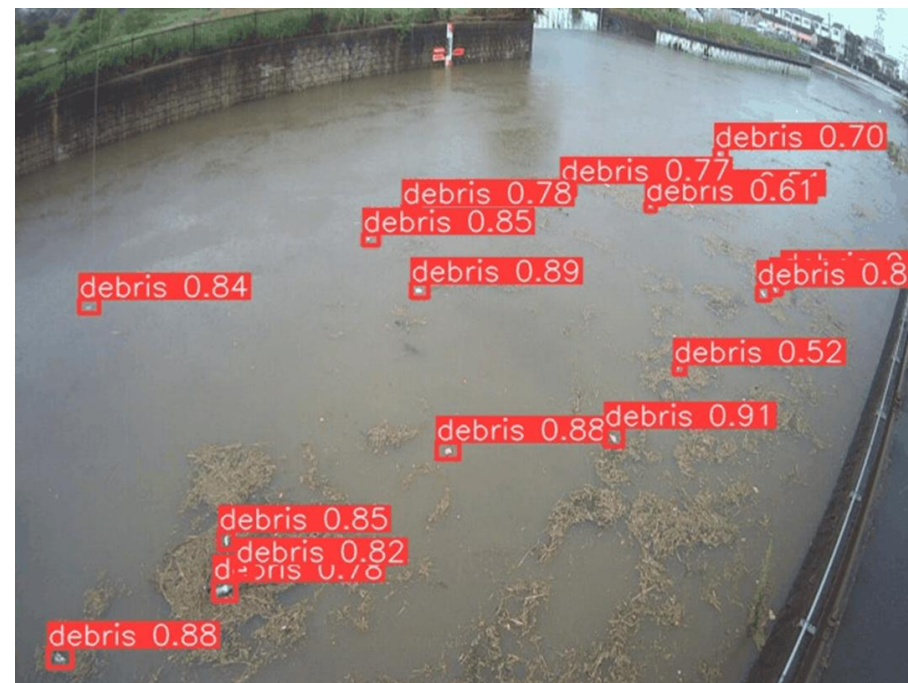


プラスチックごみ量のカウント・推計の方法

- 流下ごみ量が少ない河川(区分Ⅱ・Ⅲ)は目視、流下ごみ量が多い河川(区分Ⅰ)はAIによりカウント。
- 1分間に1枚撮影されるカメラデータを使用。
- 画像を拡大し、ごみの判別。

(AIによるカウント・推計)

- 大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻社会システム学講座(中谷祐介准教授)の協力による推計。
- 教師ありの深層学習モデルをベースに開発。
- 河川カメラにより撮影された漂流ごみの画像を学習用データとして使用。
- 学習に供した画像データは約1,200枚。



AIによりごみ部分を赤枠で囲って検出した画像

推計式の考え方

- 雨の日にごみが多く流下することから、降雨日(日降水量10mm以上or時間最大降水量5mm以上)と非降雨日に分けて流下するごみをカウントし、それぞれの1日あたりの平均ごみ流出個数を算定。
- それぞれの平均ごみ流出個数に、年間の降雨日数と非降雨日数を乗じて、年間ごみ流出個数を推計し、「市街化区域」または「その他の地域」の流域人口ベースで按分するとともに、流域面積で除して、各モデル河川の面積あたりの年間ごみ流出量を推計。
- この推計値を各区分ごとに平均し、各区分の府域の総面積を乗じて積算することにより、府域から大阪湾に流入するごみ量とした。

※ 人工物に占めるプラスチックごみの割合は、大阪府調査結果(2021年度)をもとに81.5%と設定。

※ 流域人口・流域面積・総面積は、基準年度(2021年度)のもので固定。

大阪湾に流入するプラスチックごみ量 =

$$\sum_{i=I}^{III} \{A_i \times Ave \sum_k^n (N_k \times Dk + N'_k \times rk) \times \frac{p_k}{p_k + p'_k} \times \frac{1}{a_k} + A'_i \times Ave \sum_k^n (N_k \times Dk + N'_k \times rk) \times \frac{p'_k}{p_k + p'_k} \times \frac{1}{a'_k}\}$$

(数式の変数)

i : 人口密度区分 (I (高)、II (中)、III (低) の3区分)

k : 各モデル河川

N : 非降雨日 1 日あたりの河川を流下するプラスチックごみ個数 (個/日)

N' : 降雨日 1 日あたりの河川を流下するプラスチックごみ個数 (個/日)

(※日降雨量10ミリ以上または時間最大降雨量5ミリ以上の降水があった日を「降雨日」とする)

D : 年間非降雨日数 (日)

r : 年間降雨日数 (日)

A : 人口密度区分別の大阪府域の市街化区域の総面積 (km²)

A' : 人口密度区分別の大阪府域の市街化区域以外の総面積 (km²)

a : 各河川の市街化区域面積 (km²)

a' : 各河川の市街化区域以外の面積 (km²)

p : 各河川の市街化区域人口 (人)

p' : 各河川の市街化区域以外的人口 (人)

これまでに公表している推計結果(暫定値) ※再推計前

- プランの基準年度となる令和3年度(2021年度)の大阪府域から大阪湾に流入するプラスチックごみ量(暫定値)は、容積1,032m³/年、重量58.8tと推計(この容積は、標準的な小学校用の25mプール(幅12m×長さ25m×深さ1.2m)の約3杯分に相当)。

	推計値(暫定値)		
	総流出個数 (個/年)	総流出容積※ (m ³ /年)	総流出重量※ (t/年)
令和3年度 (2021年度)	1,985,101	1,032	58.8
令和4年度 (2022年度)	1,736,747	919	51.3

※ 令和3年度に大阪府が実施した河川等のごみ組成調査結果におけるプラスチックごみ1個あたりの容量(0.52L/個)及びプラスチックごみの密度(0.057kg/L)を用いて算定

大阪湾に流入するプラスチックごみの量の推計について

<参考> 令和3年度(2021年度)推計結果(暫定値)内訳 ※再推計前

人口 密度別 区分	モデル河川					大阪府 総面積 (km ²)		総流出個数 (個/年)		総流出容積※1 (m ³ /年)		総流出重量※2 (t/年)		
	河川名	プラごみの 流出個数 (個/年)	1km ² あたりの流出個数 (個/ km ² /年)											
			市街化 区域	その他	市街化 区域	その他	市街化 区域	その他	市街化 区域	その他	市街化 区域	その他	市街化 区域	その他
Ⅰ(高)	平野川	58,384	1,852	0	3,110	193	524	173	1,631,067	33,333	848	17	48.3	1.0
	寝屋川	17,809	808	125										
	古川	63,263	4,954	0										
	恩智川	32,569	4,827	646										
Ⅱ(中)	西除川	6,105	1,221	271	594	100	369	477	219,384	47,579	114	25	6.5	1.4
	津田川	1,559	193	17										
	住吉川	1,372	368	11										
Ⅲ(低)	梅川	1,084	706	30	586	53	65	297	37,904	15,835	20	8	1.1	0.5
	大川	1,731	1,043	126										
	一庫・大路次川	63	8	4										
									1,985,101		1,032		58.8	

※1 令和3年度に大阪府が実施した河川等のごみ組成調査結果におけるプラスチックごみ1個あたりの容量(0.52L/個)を用いて算定

※2 令和3年度に大阪府が実施した河川等のごみ組成調査結果におけるプラスチックごみの密度(0.057kg/L)を用いて算定

大阪湾に流入するプラスチックごみの量の推計について

<参考> 令和4年度(2022年度)推計結果(暫定値)内訳 ※再推計前

人口 密度別 区分	モデル河川						大阪府 総面積 (km ²)		総流出個数 (個/年)		総流出容積※1 (m ³ /年)		総流出重量※2 (t/年)	
	河川名	プラごみの 流出個数 (個/年)	1km ² あたりの流出個数 (個/ km ² /年)											
			市街化 区域	その他	市街化 区域	その他	市街化 区域	その他	市街化区域	その他	市街化 区域	その他	市街化 区域	その他
Ⅰ(高)	平野川	36,999	1,173	0	3,088	213	524	173	1,619,306	36,839	842	30	48.0	1.0
	寝屋川	66,551	5,212	0										
	古川	57,288	2,600	401										
	恩智川	22,715	3,366	451										
Ⅱ(中)	西除川	906	181	40	131	18	369	477	48,443	8,607	25	7	1.4	0.2
	津田川	1,048	130	11										
	住吉川	307	82	2										
Ⅲ(低)	梅川	154	100	4	239	27	65	297	15,459	8,093	8	7	0.5	0.2
	大川	1,010	609	74										
	一庫・大路次川	58	8	4										
									1,736,747		919		51.3	

※1 令和3年度に大阪府が実施した河川等のごみ組成調査結果におけるプラスチックごみ1個あたりの容量(0.52L/個)を用いて算定

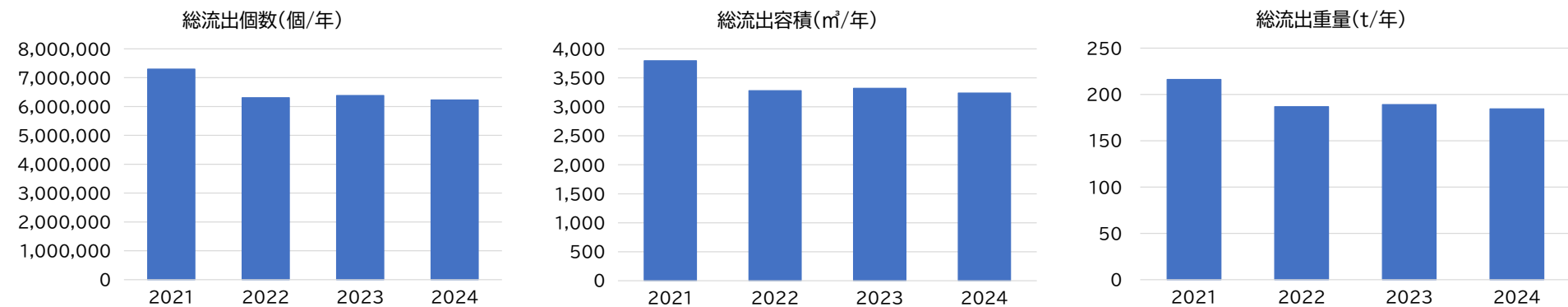
※2 令和3年度に大阪府が実施した河川等のごみ組成調査結果におけるプラスチックごみの密度(0.057kg/L)を用いて算定

再推計の実施

- 次のことを主な目的として、流下ごみのカウントを再度実施。
 - ✓ AIの更新により、これまでの2021年度と2022年度の流下ごみのカウントに用いたAIが異なっており、2021年度から2024年度までを対象に現行のAIを用いて流下ごみのカウントを改めて実施。
 - ✓ これまで感潮域の河川カメラ(平野川(剣橋)・古川(桑才))について、カウントの補正を行っていたが、その方法を見直し、補正なしで流下ごみのカウントを改めて実施。(なお、感潮域に限らず、同一のごみを複数回カウントする可能性は避けられない。)
- 流下ごみのカウントを再度実施した結果をもとに、大阪府域から大阪湾に流入するプラスチックごみ量の再推計を実施。
- 感潮域と非感潮域とでは、カウントに大きな差異(感潮域>非感潮域)があったことから、①感潮域を含めたモデル河川のカウントをもとにした推計結果と②感潮域を除いたモデル河川のみのカウントをもとにした推計結果を示す。

再推計結果 ①感潮域を含めたモデル河川のカウントをもとにした推計結果(年間総量)

- プランの基準年度となる令和3年度(2021年度)の大阪府域から大阪湾に流入するプラスチックごみ量は、容積3,795m³/年、重量216.3tと推計(再推計前の約3.7倍)。

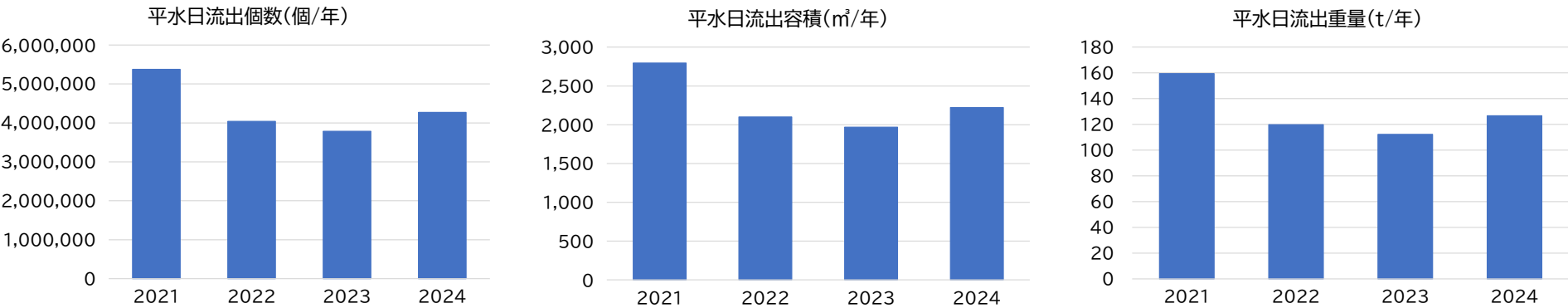


年度	総流出個数 (個/年)	総流出容積 (m ³ /年)	総流出重量 (t/年)	基準年度からの 増減率(%)
2021(R3)	7,298,409	3,795	216.3	基準年度
2022(R4)	6,305,664	3,279	186.9	-13.6
2023(R5)	6,382,294	3,319	189.2	-12.6
2024(R6)	6,226,822	3,238	184.6	-14.7

再推計結果 ①感潮域を含めたモデル河川のカウントをもとにした推計結果(平水日のみ)

- 年間総量は年度によって雨の降り方で大きく変動することから、施策の効果による経年的な変化が表れやすいのではないかと期待して、平水日(日降水量0mm)のみを対象とした推計を実施。

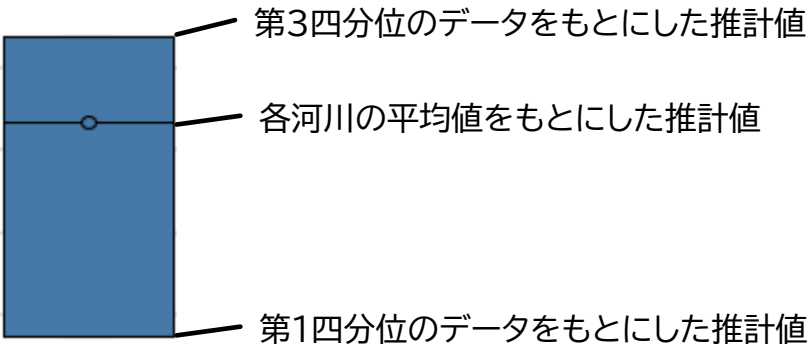
※ 年間平水日数は年度及びアメダス地点によって異なる。



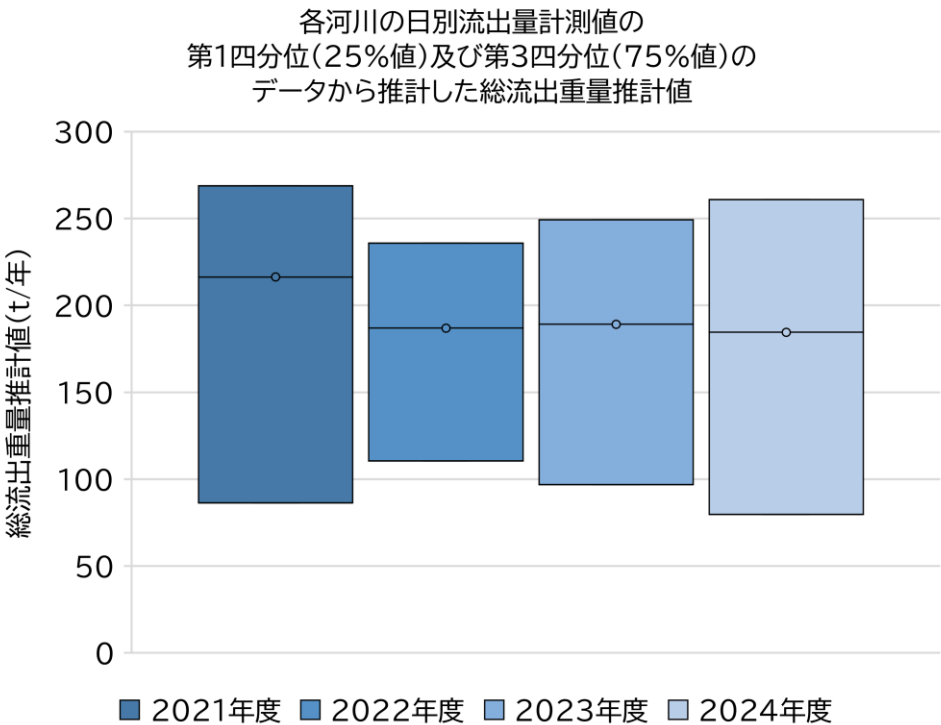
年度	平水日総流出個数 (個/年)	平水日総流出容積 (m³/年)	平水日総流出重量 (t/年)	基準年度からの 増減率(%)	年間平水日数 (日/年)
2021(R3)	5,374,681	2,795	159.3	基準年度	237~262
2022(R4)	4,038,341	2,100	119.7	-24.9	244~262
2023(R5)	3,785,017	1,968	112.2	-29.6	219~242
2024(R6)	4,271,196	2,221	126.6	-20.5	233~259

再推計結果 ①感潮域を含めたモデル河川のカウントをもとにした推計結果(25%値～75%値)

- 年間総量は年度によって大きく変動することから、一定の幅を持たせた形でデータを示すため、各河川の日別流出量計測値の第1四分位(25%値)及び第3四分位(75%値)のデータをもとにした推計を実施。

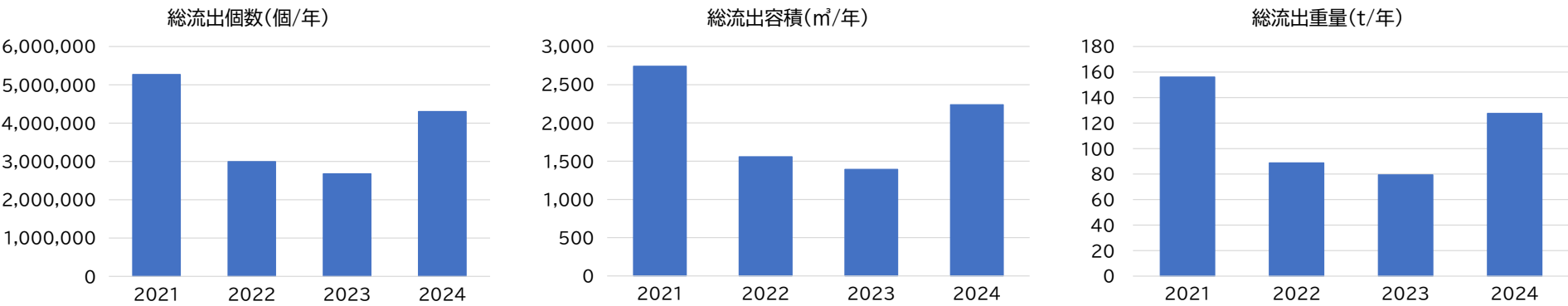


年度	第1四分位 (t/年)	平均値 (t/年)	第3四分位 (t/年)
2021(R3)	86.4	216.3	268.8
2022(R4)	110.5	186.9	235.9
2023(R5)	96.8	189.2	249.4
2024(R6)	79.7	184.6	260.9



再推計結果 ②感潮域を除いたモデル河川のみのカウントをもとにした推計結果(年間総量)

- プランの基準年度となる令和3年度(2021年度)の大阪府域から大阪湾に流入するプラスチックごみ量は、容積2,740m³/年、重量156.2tと推計(再推計前の約2.7倍)。

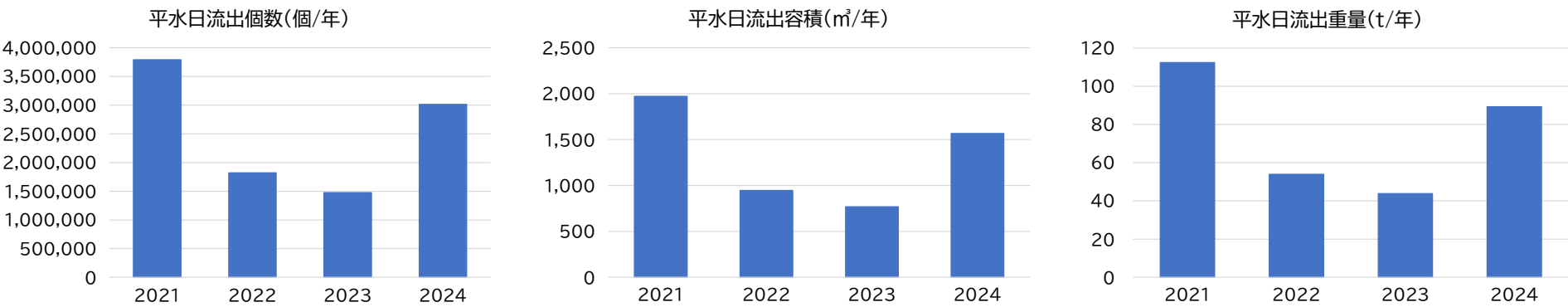


年度	総流出個数 (個/年)	総流出容積 (m ³ /年)	総流出重量 (t/年)	基準年度からの 増減率(%)
2021(R3)	5,270,032	2,740	156.2	基準年度
2022(R4)	2,996,842	1,558	88.8	-43.1
2023(R5)	2,678,138	1,393	79.4	-49.2
2024(R6)	4,305,846	2,239	127.6	-18.3

再推計結果 ②感潮域を除いたモデル河川のみのカウントをもとにした推計結果(平水日のみ)

- 年間総量は年度によって雨の降り方で大きく変動することから、施策の効果による経年的な変化が表れやすいのではないかと期待して、平水日(日降水量0mm)のみを対象とした推計を実施。

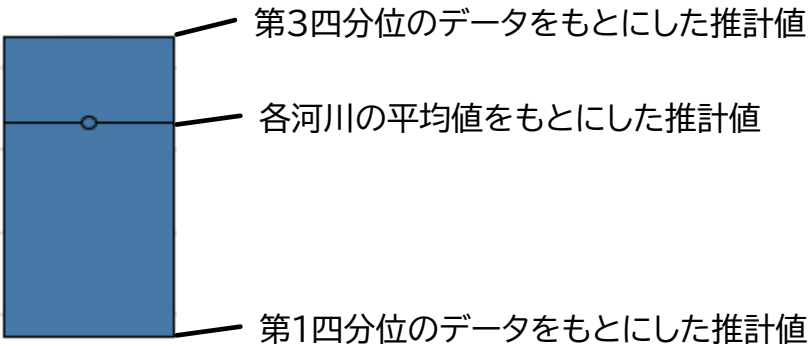
※ 年間平水日数は年度及びアメダス地点によって異なる。



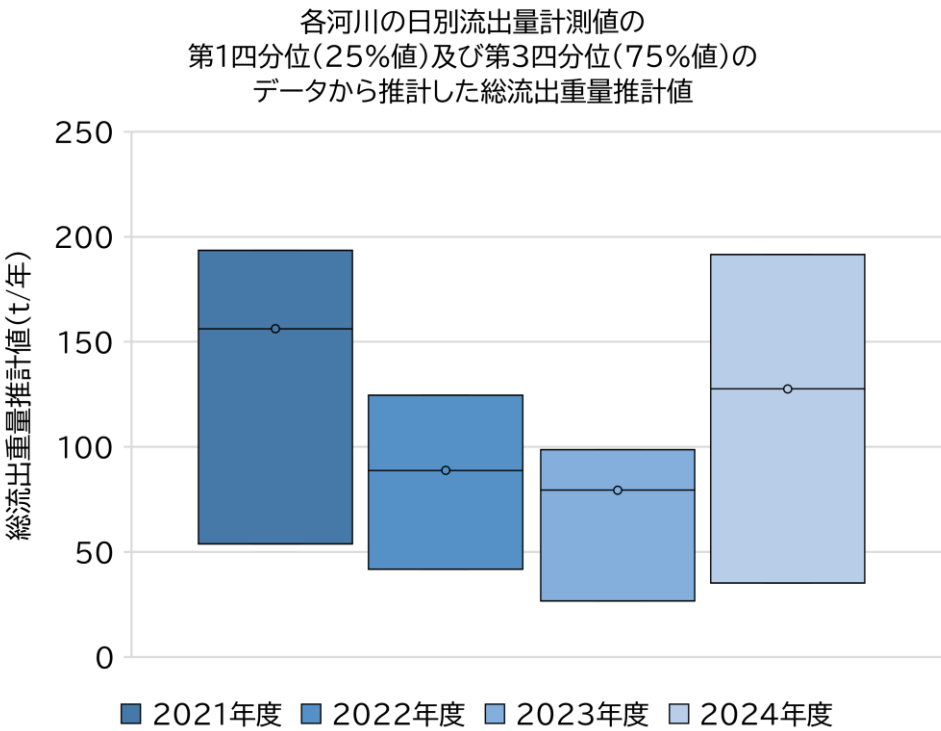
年度	平水日総流出個数 (個/年)	平水日総流出容積 (m³/年)	平水日総流出重量 (t/年)	基準年度からの 増減率(%)	年間平水日数 (日/年)
2021(R3)	3,790,819	1,971	112.4	基準年度	237~262
2022(R4)	1,820,122	946	53.9	-52.0	244~262
2023(R5)	1,477,230	768	43.8	-61.0	219~242
2024(R6)	3,012,378	1,566	89.3	-20.5	233~259

再推計結果 ②感潮域を除いたモデル河川のみのカウントをもとにした推計結果(25%値～75%値)

- 年間総量は年度によって大きく変動することから、一定の幅を持たせた形でデータを示すため、各河川の日別流出量計測値の第1四分位(25%値)及び第3四分位(75%値)のデータをもとにした推計を実施。



年度	第1四分位 (t/年)	平均値 (t/年)	第3四分位 (t/年)
2021(R3)	53.9	156.2	193.6
2022(R4)	41.8	88.8	124.6
2023(R5)	26.7	79.4	98.7
2024(R6)	35.2	127.6	191.5



- 大阪府域から大阪湾に流入するプラスチックごみ量について、プランの基準年度である2021年度を対象として、府域のモデル河川に設置された防災カメラ画像をもとに推計を実施したところ、暫定値として容積2,740~3,795m³/年、重量156.2~216.3tと推計。
- 年間総量の推計結果は大きく変動しているが、その要因は明らかとなっておらず、また、経年的な減少傾向が認められるとは言えない。
- 年間総量は年度によって大きく変動することから、降水による影響の排除やデータの分散を考慮した推計を試みたが、経年的な変化について一定の傾向を見出すことは困難。
- 大阪湾に流入するプラスチックごみ量の実態をより適切に把握し、施策効果の評価に資することができるよう、引き続き推計の方法・精度の改善に取り組むことが必要。

<参考> 国の動き

- 環境省では、海洋プラスチックごみ対策を着実に進め、その進捗を把握するための基礎情報として、日本におけるプラスチックごみの海洋への流出総量や内訳データベース(流出量インベントリ)の推計・評価手法の検討を行っているところ。ただし、推計値の精度については、課題もあることなどから、関連する調査・研究成果等を踏まえ、引き続き精緻化・更新を行うものとしている。
 <参考> 日本の海洋プラスチックごみ流出量の推計(令和6年度検討結果)
- 瀬戸内海プラごみ対策ネットワークでは、「効果的・効率的な対策の検討」を進めるため、瀬戸内海へのプラスチックごみの流入量やホットスポットの把握に取り組んでいるところ。流入実態の把握に基づき、より実効性の高い対策の立案および実施への反映を図るとしているが、推計結果は未公表。

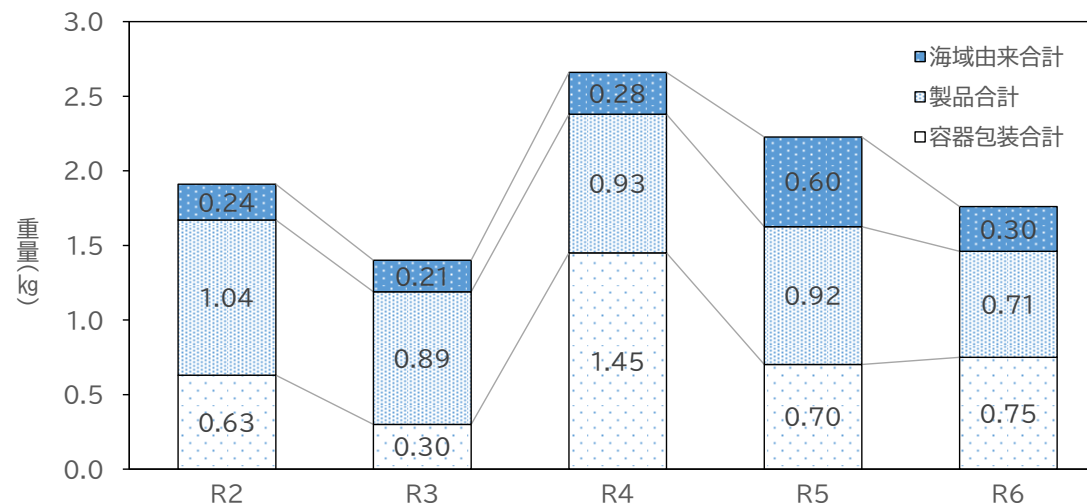
2. 取組指標の状況

- 岬町淡輪の海岸を指標海岸として、地方公共団体向け漂着ごみ組成調査ガイドライン(環境省)に基づき、海岸漂着ごみの組成調査を継続して実施(令和2～6年度)。
- 汀線方向の幅50m、海岸汀線から堤防までの間を調査範囲として、回収したごみを分類し、個数、重量を調査。

※ プランでは、「水辺の散乱ゴミの指標評価手法(海岸版)」(国土交通省東北地方整備局、一般社団法人J EAN、特定非営利活動法人パートナーシップオフィス)を参考に清潔度指標を測定するとしている。

海岸漂着プラスチックごみの回収量

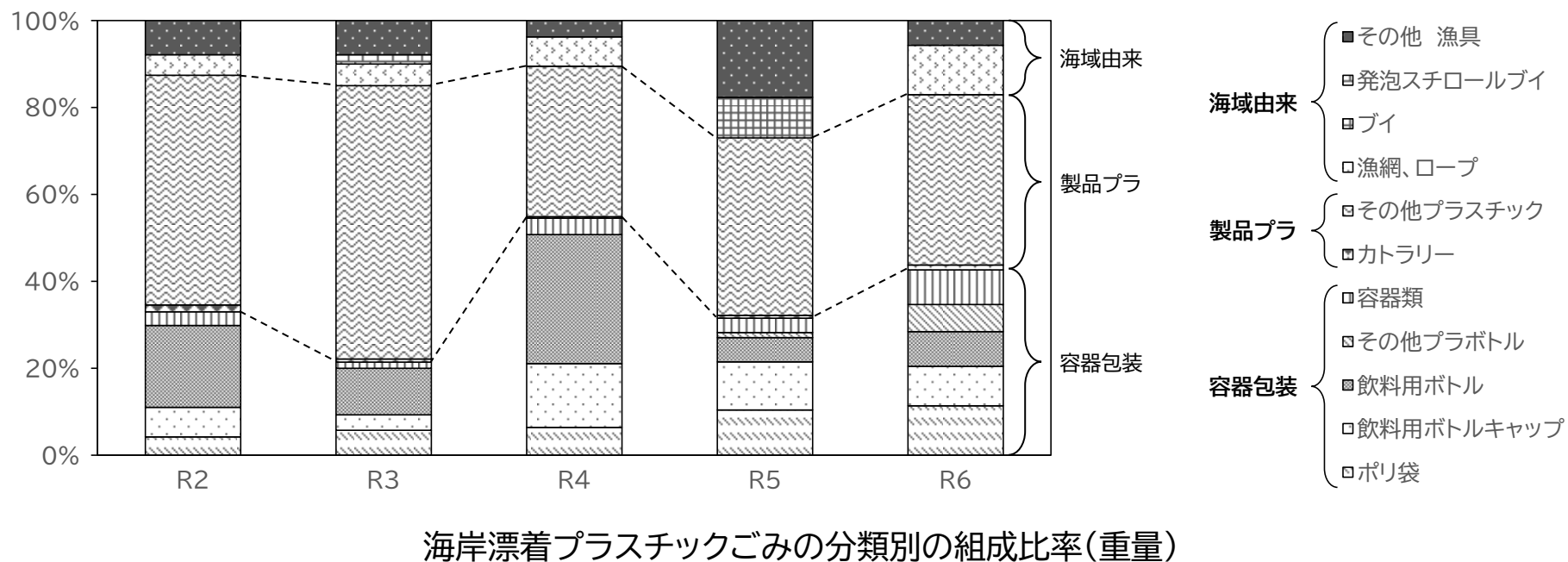
- 海岸漂着ごみのうち、プラスチック、発泡スチロール類の回収量(重量)は年度によって変動。容器包装と製品が多かった。



海岸漂着プラスチックごみの回収量(重量)の推移

海岸漂着プラスチックごみの分類別の組成比率

- 海岸漂着ごみのうち、プラスチック、発泡スチロール類の分類別の組成比率(重量)は年度によって変動。
- その他プラスチック(ライター、注射器、発泡スチロール片等)が最も多く、ポリ袋、飲料用ボトル、飲料用ボトルキャップ、容器類(調味料容器、トレイ、カップ等)など陸域の日常生活で発生するものや、釣り具など漁業活動に関係するものが多く見られた。



- 民間のインターネット調査会社が保有する多数のモニターを活用したアンケート(おおさかQネット)を実施(令和3・7年度)。
 - 海洋プラスチック問題に対する関心度や認知度、日常の行動、ごみ拾い・清掃のボランティア活動参加状況などを調査。
- ※ プランでは、アンケート等により、マイボトル・マイバッグの持参率をはじめ、府民の行動変容の状況を把握としている。

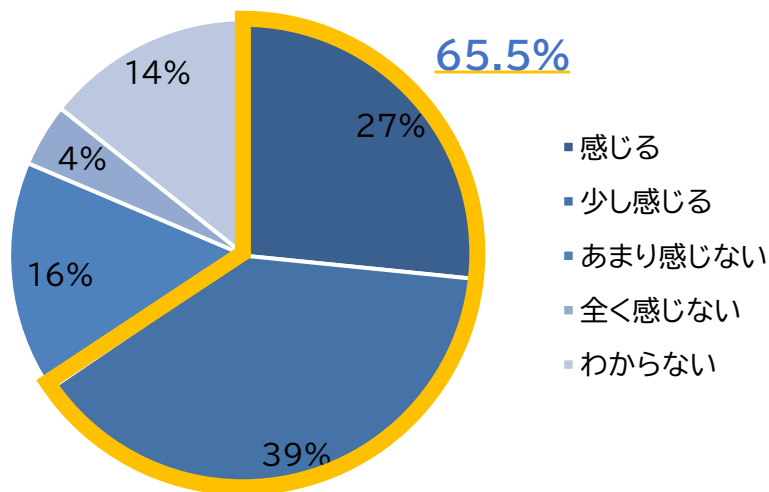
調査概要

	令和3年度	令和7年度
実施期間	令和3年8月6日から8月9日まで	令和7年6月26日から7月7日まで
調査目的	大阪湾や大阪の河川に持つイメージや大阪湾の利用状況、大阪湾の環境保全等に対するニーズ等、計画に基づく新たな取組みの企画立案等を行うための参考とする。	大阪湾の利用状況や大阪湾に持つイメージ、海洋プラスチック問題等に関する理解度、大阪湾の環境保全活動に対するニーズ等を把握し、計画の点検や新たな取組みの企画立案等を行うための参考とする。
調査対象	<ul style="list-style-type: none">沿岸地域500人、内陸地域500人各地域それぞれ、各年代100人(男性50人・女性50人)で500人を集計※。地域区分は基本市町村単位。大阪市と堺市は区単位集計。 【沿岸地域】 大阪市(西淀川区・此花区・港区・大正区・住之江区)、堺市(堺区、西区)、高石市、泉大津市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市、岬町 【内陸地域】 大阪市(上記以外の地域)、堺市(上記以外の地域)、その他大阪府内の市町村 <p>※ 令和7年度調査では、沿岸地域／男性／18-29歳について2人分のデータが取得できなかったため、最も条件に近い沿岸地域／男性／30-39歳を2人分追加、補填した(沿岸地域／男性／18-29歳:48人、沿岸地域／男性／30-39歳:52人)。</p>	

海洋プラスチック問題に対する課題認識

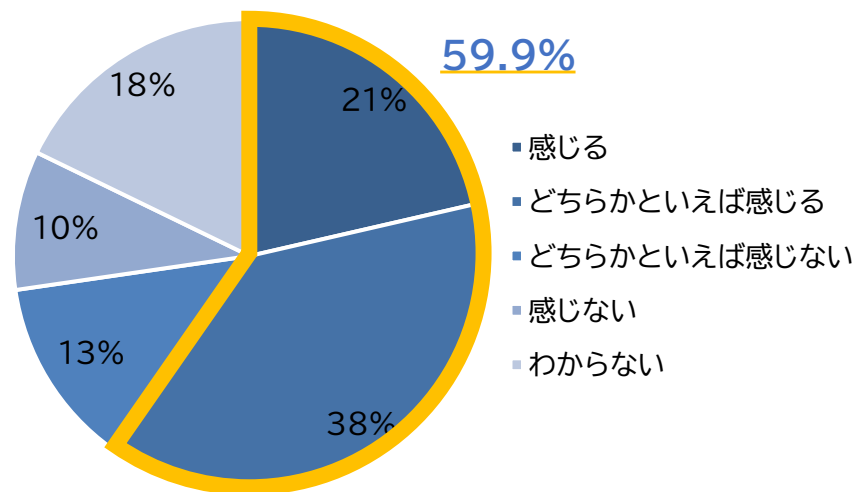
- 約6～7割が海洋プラスチック問題を課題として「感じる」又は「少し感じる」「どちらかといえば感じる」と回答。

海洋プラスチック問題を課題として感じているか



令和3年度

海洋プラスチック問題を課題として感じているか

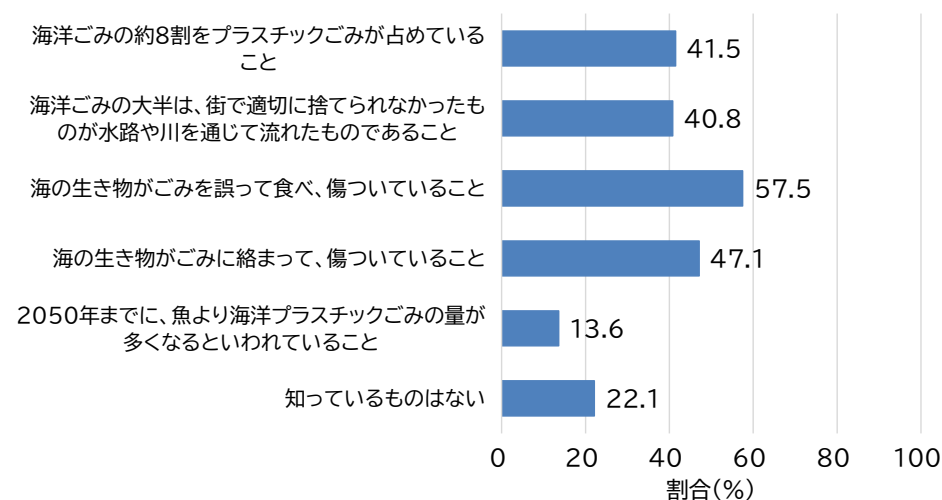


令和7年度

海洋プラスチック問題に関する認知度

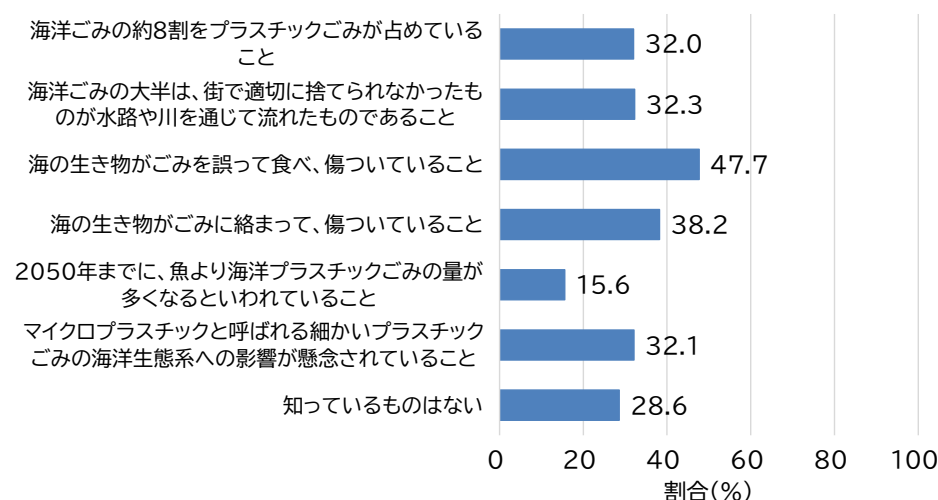
- 約5～6割が海の生き物がごみを誤って食べ、傷ついていることを知っていると回答。
- 海洋ごみの約8割をプラスチックごみが占めていることを知っているとは回答したのは約3～4割。
- 海洋ごみの大半は、街で適切に捨てられなかったものが水路や川を通じて流れたものであることを知っているとは回答したのは約3～4割。

海洋プラスチック問題について知っている割合



令和3年度

海洋プラスチック問題について知っている割合

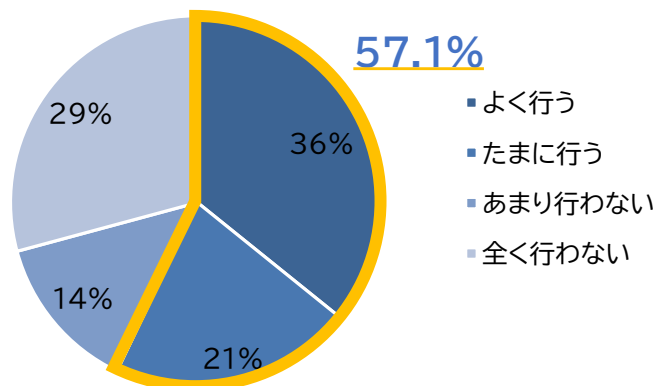


令和7年度

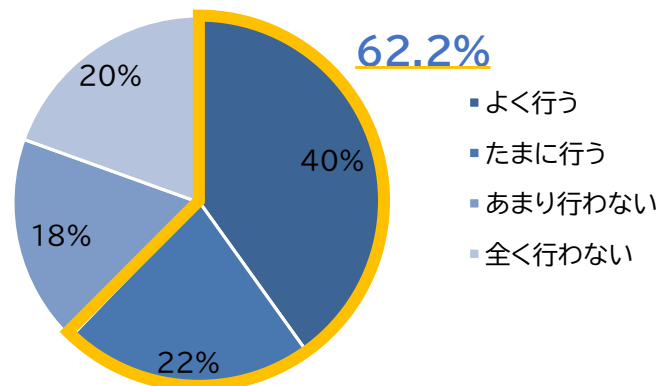
日常の環境配慮行動の状況

- 約6割が日常的にマイボトルを利用している、約8割が日常的にマイバッグを利用していると回答。

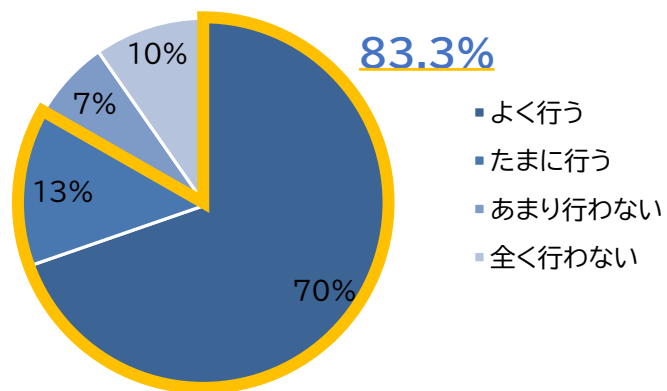
日常的にマイボトルを利用している



日常的にマイボトルを利用している

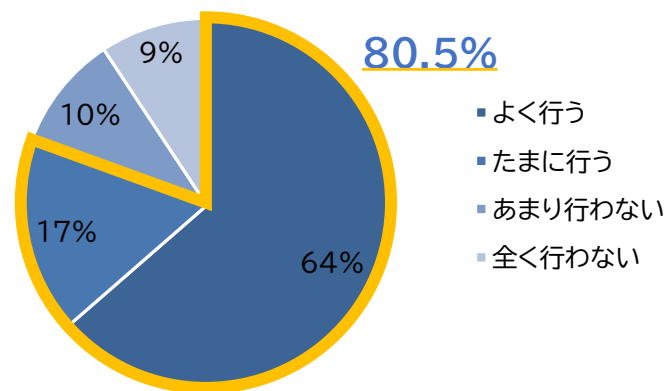


日常的にマイバッグを利用している



令和3年度

日常的にマイバッグを利用している

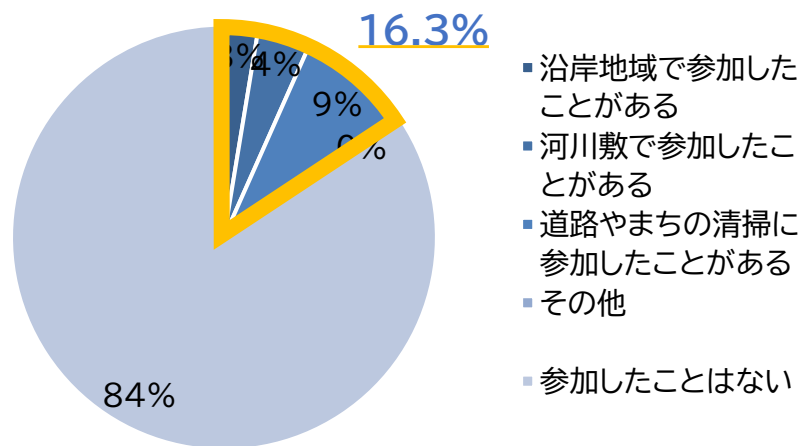


令和7年度

ごみ拾い・清掃のボランティア活動の参加状況

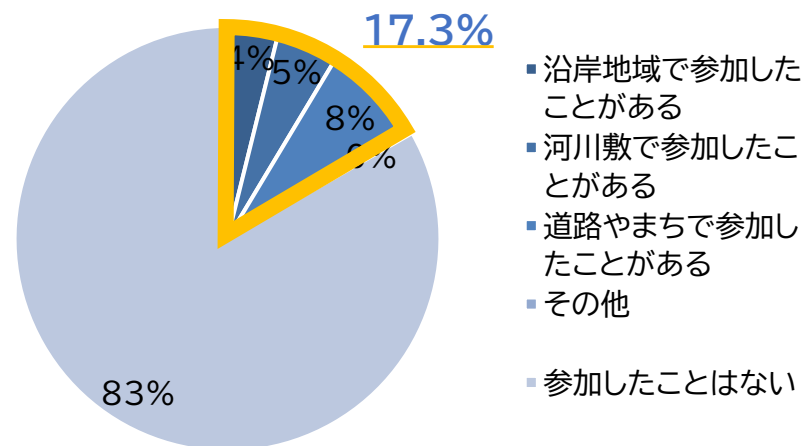
- 約2割が5年以内にごみ拾い・清掃のボランティア活動に参加したと回答。

5年以内のごみ拾いのボランティア活動の参加状況



令和3年度

5年以内のごみ拾い・清掃のボランティア活動の参加状況



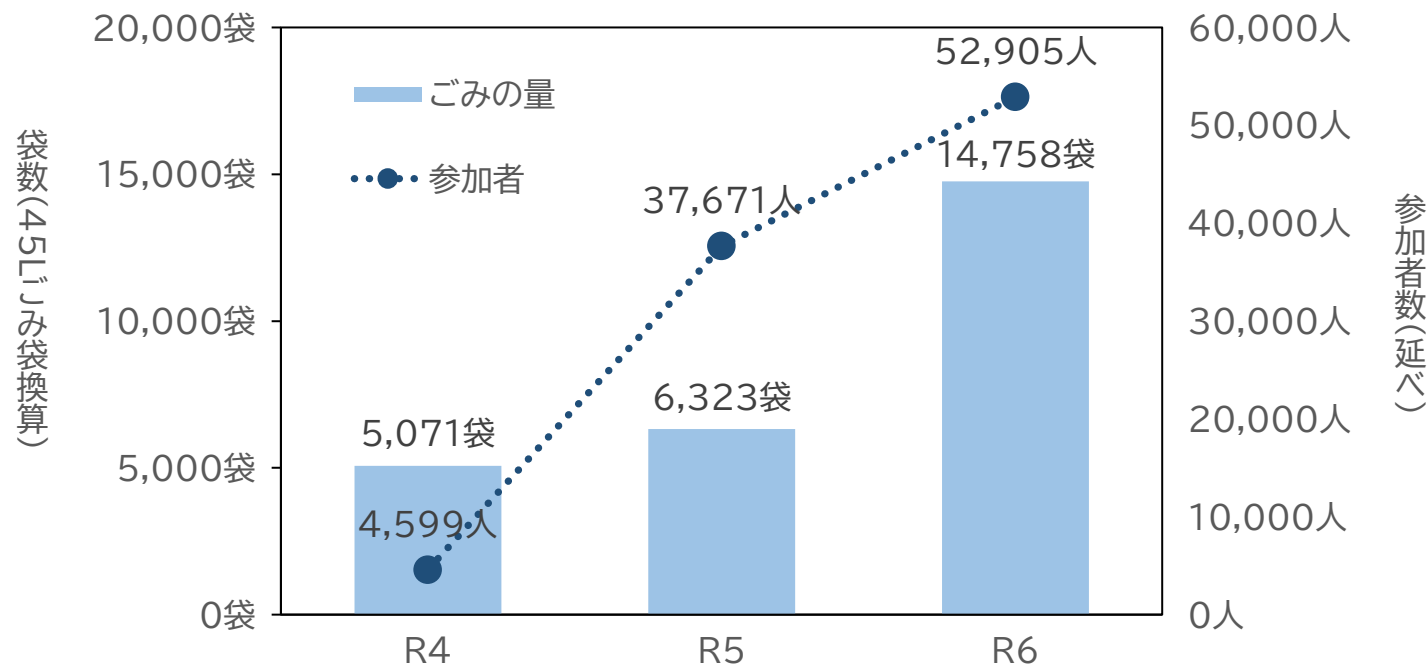
令和7年度

- 大阪府では、清掃活動の活性化に取り組んできたところ。
- 令和4・5年度の「おおさかクリーン大作戦」の実施期間(9～11月)及び令和6年度の「ごみゼロアクション」の実施期間のうち重点期間(9～11月)におけるごみ回収量や参加者数を集計。

※ プランでは、美化活動への参加人数やごみの回収量など、取組みの実施状況に係るデータを把握している。

清掃活動におけるごみ回収量と参加者数

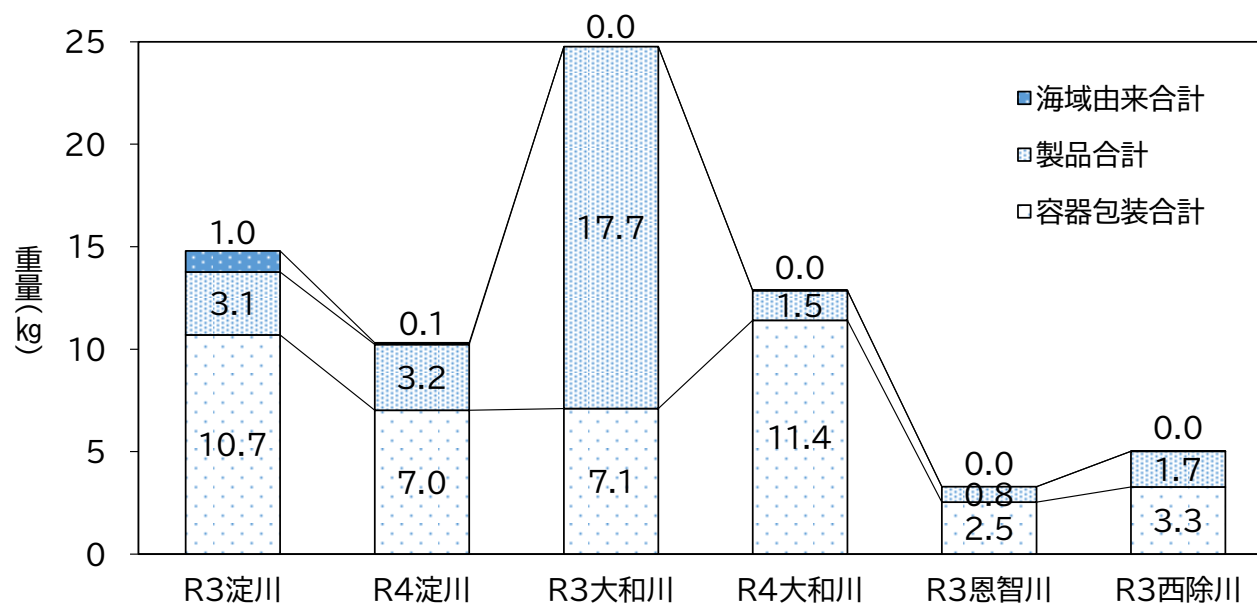
- 清掃活動(ごみゼロアクション)の活性化に向けた情報発信やモチベーションアップの支援などの強化を行ったことにより、ごみ回収量・参加者数ともに増加。



- 淀川、大和川、恩智川、西除川の河川敷において、散乱ごみの組成調査を実施(令和3・4年度)。
※ 調査対象河川: 淀川R3,4、大和川R3,4、西除川R4、恩智川R3(いずれも10月)
- 河川延長100m×幅20mのエリアに落ちているごみを対象として、分類別の組成、人工物の組成、プラスチックごみの組成を調査。

河川敷における散乱プラスチックごみの回収量

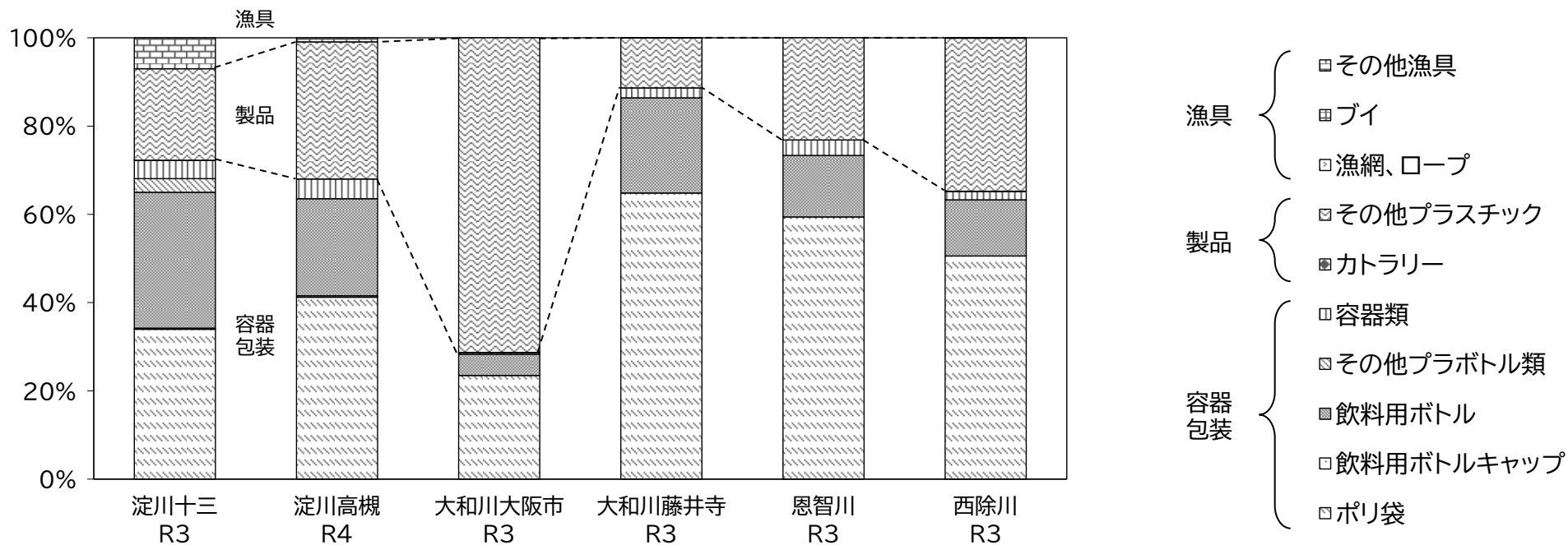
- 河川敷散乱ごみのうち、プラスチック、発泡スチロール類の回収量(重量)は年度によって変動。容器包装が多かった。



河川敷の散乱プラスチックごみ回収量(重量)

河川敷における散乱プラスチックごみの分類別の組成比率

- 河川敷の散乱ごみのうち、プラスチック、発泡スチロール類の分類別の組成比率(重量)は年度によって変動。
- 容器包装のレジ袋、飲料用ボトル、その他製品プラスチックごみが多く見られた。

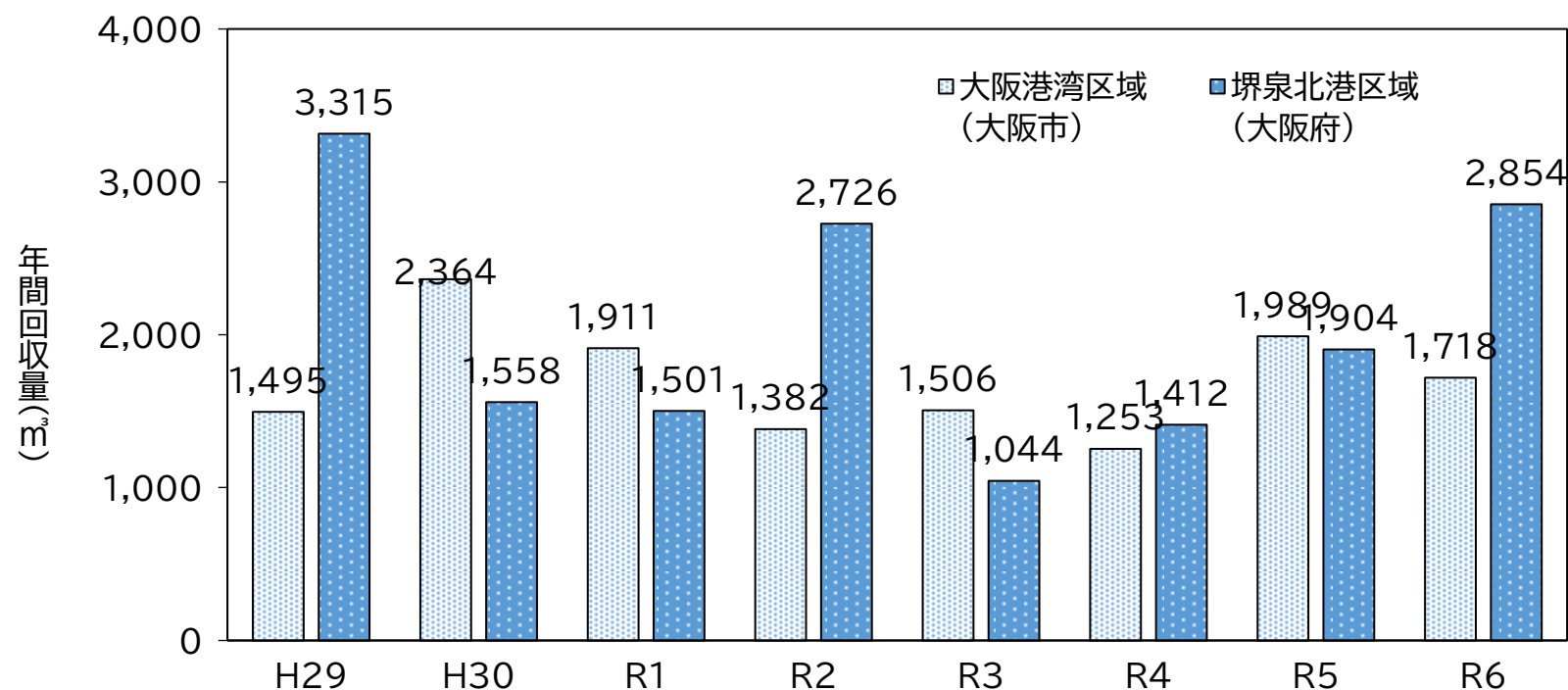


河川敷の散乱プラスチックごみの分類別の組成比率(重量)

- 大阪港湾区域及び堺泉北港湾区域において清掃業務により回収される海洋浮遊ごみの回収量を集計。
また、清掃船が回収するごみ(7m³/箇所)を対象に組成調査を実施(令和3・4年度)。

港湾における浮遊ごみ回収量の経年推移

- 大阪港では年間1,200～2,400m³、堺泉北港では年間1,000～3,300m³のごみを回収。

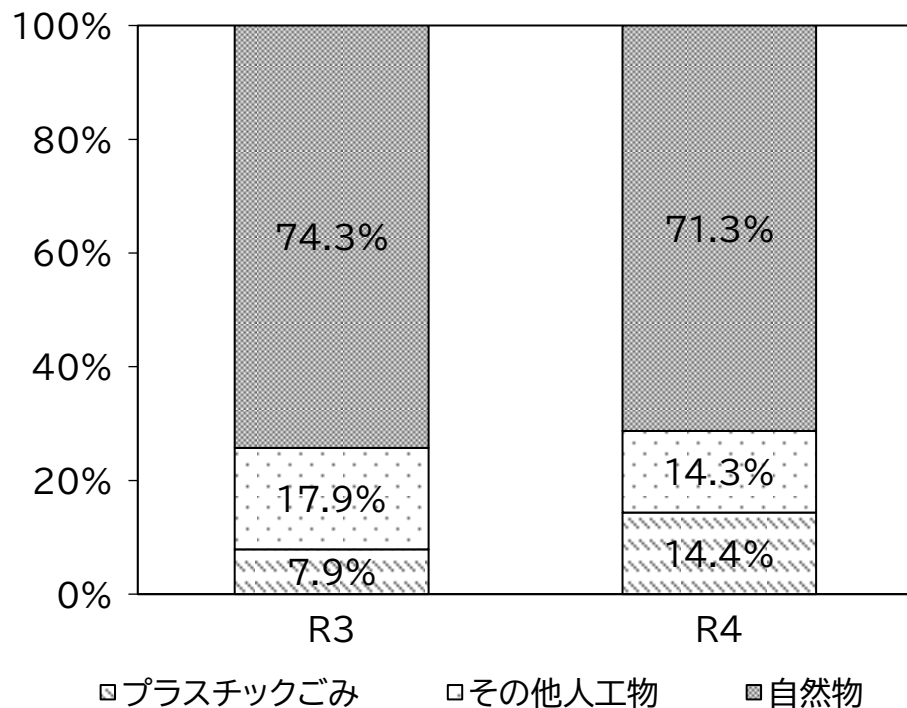


港湾における浮遊ごみ回収量

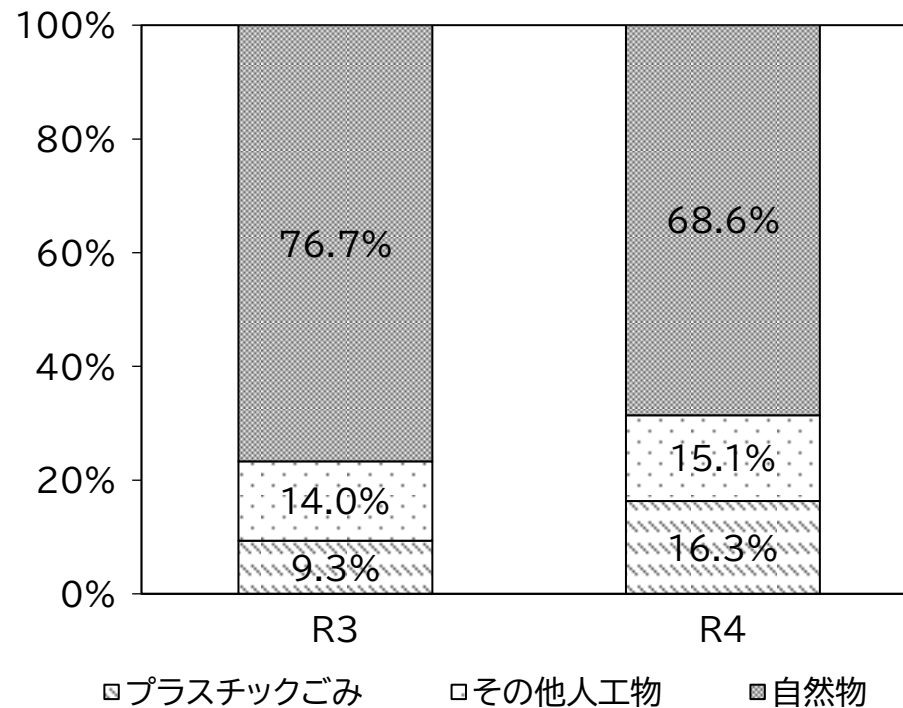
港湾の清掃業務で回収する浮遊ごみの組成比率

- 大阪港湾区域及び堺泉北港湾区域において清掃船が回収する浮遊ごみを対象に組成比率(重量)を調査(令和3・4年度)。
- いずれも、7～8割が自然物、プラスチックごみ(プラスチック・発泡スチロール類)は1～2割。

大阪港



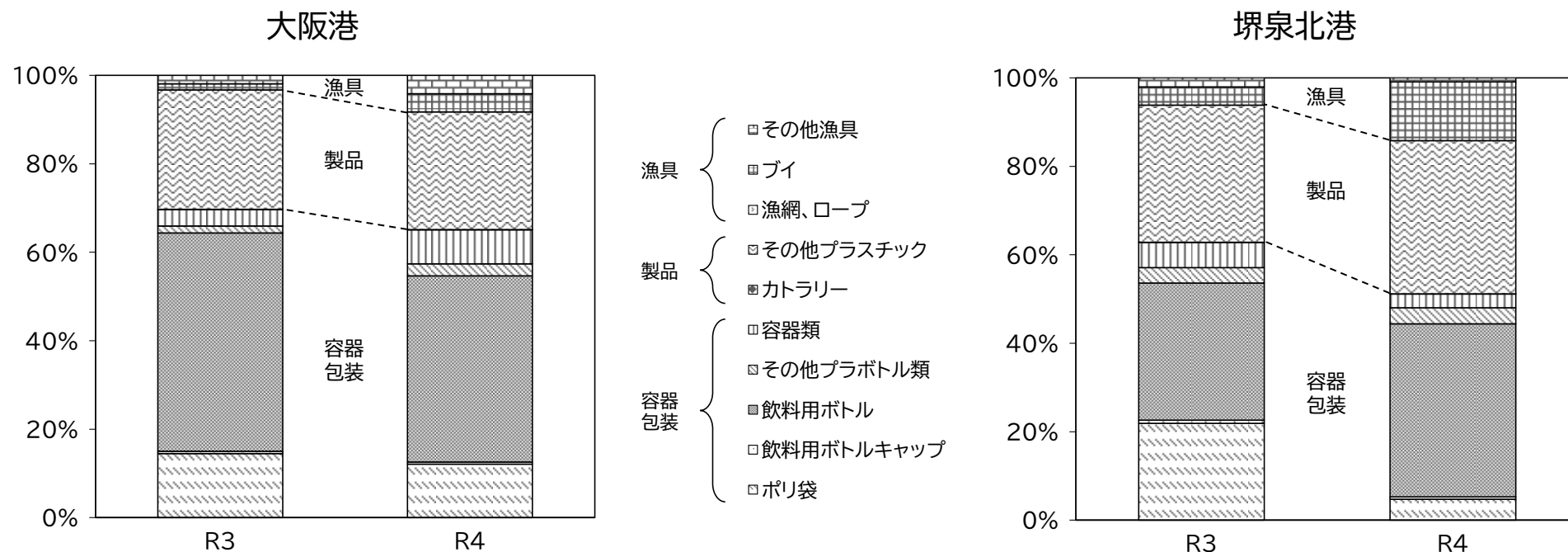
堺泉北港



港湾の清掃業務で回収する浮遊ごみの組成比率

港湾の清掃業務で回収する浮遊ごみのうちプラスチックごみの組成比率

- 大阪港湾区域及び堺泉北港湾区域において清掃船が回収する浮遊ごみのうちプラスチックごみを対象に組成比率(重量)を調査(令和3・4年度)。
- いずれも、容器包装、漁具、製品の3項目で分類すると、容器包装が高い傾向が見られた。容器包装では、飲料用ボトルやポリ袋が多く見られ、また、その他製品プラスチックも多く見られた。



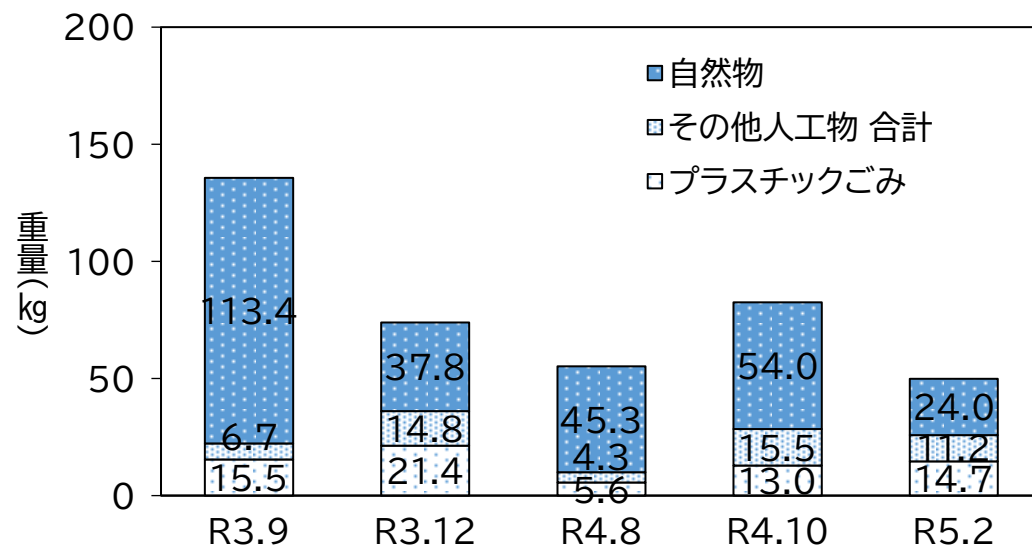
港湾の清掃業務で回収する浮遊ごみのうちプラスチックごみの組成比率

- 大阪市内等を流れる河川(寝屋川・第二寝屋川)に浮遊しているごみの実態を把握するため、河川管理者の委託業者が清掃船で回収したごみ(7m³/箇所)を対象に組成調査を実施(令和3・4年度)。
- 農業用水路(長瀬川)のスクリーン(5箇所)に溜まったごみの実態を把握するため、管理者が陸に引き上げたごみ(計1m³/箇所)を対象に組成調査を実施(令和3・4年度)。

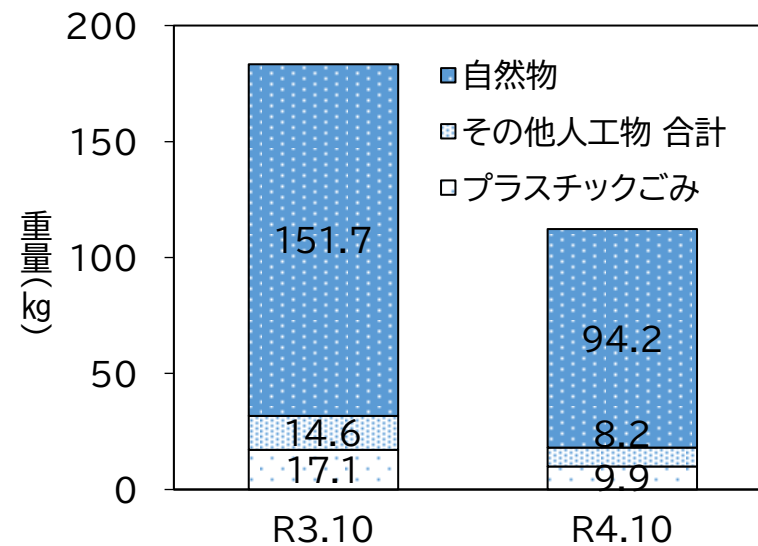
河川・農業用水路におけるごみ回収量

- 大阪市内河川及び農業用水路(長瀬川)で実施した調査におけるごみ回収量は、調査ごとに変動あり。

大阪市内河川



農業用水路(長瀬川)

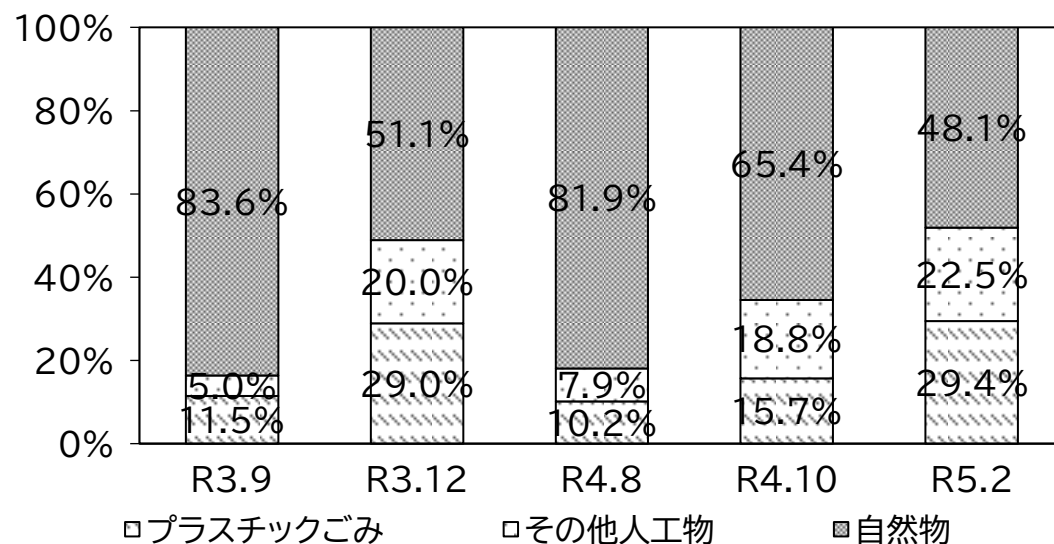


河川・農業用水路におけるごみ回収量

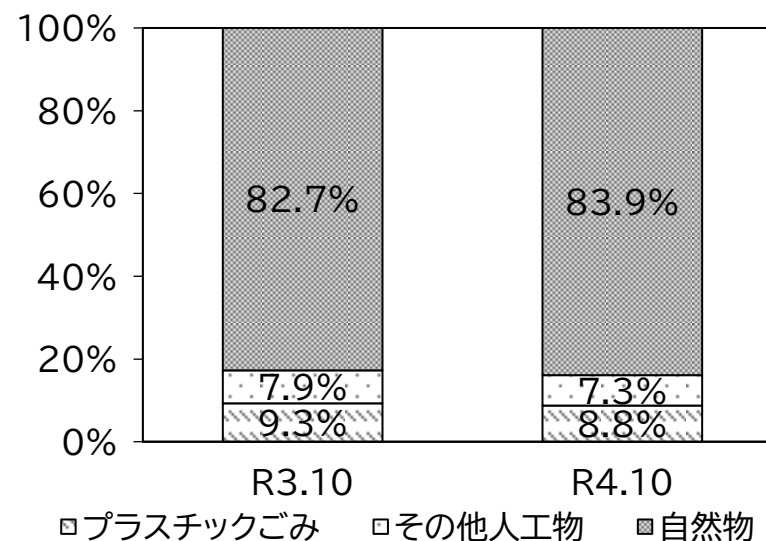
河川・農業用水路における回収ごみの組成比率

- 大阪市内河川で実施した調査において回収したごみの約5～8割は自然物、プラスチックごみ(プラスチック・発泡スチロール類)は約1～3割。
- 農業用水路(長瀬川)で実施した調査において回収したごみの約8割は自然物、プラスチックごみ(プラスチック・発泡スチロール類)は約1割。

大阪市内河川



農業用水路(長瀬川)

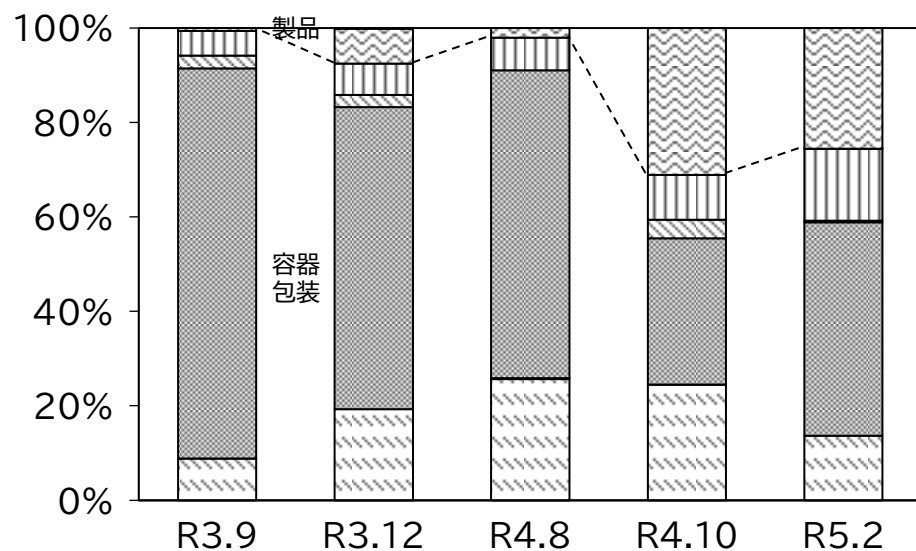


河川・農業用水路における回収ごみの組成比率

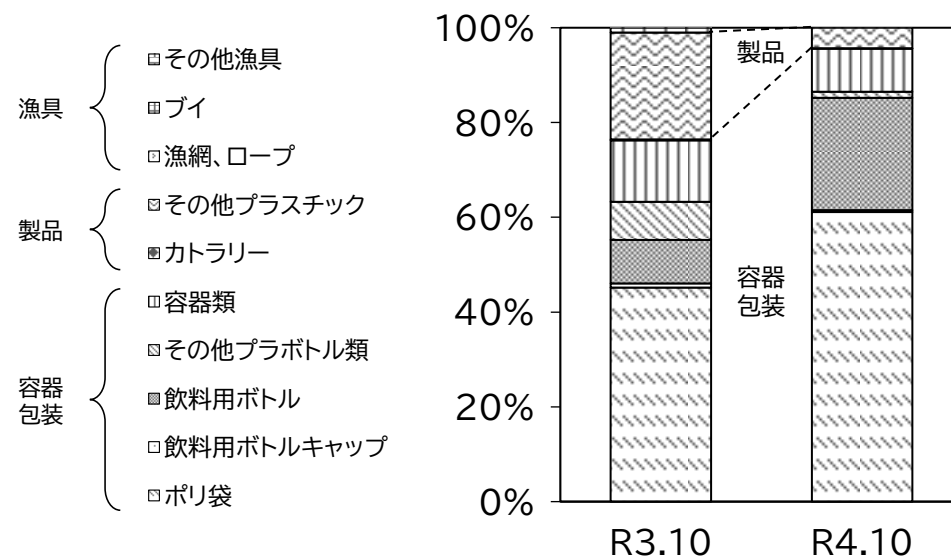
河川・農業用水路における回収ごみのうちプラスチックごみの組成比率

- 大阪市内河川で実施した調査において回収したごみのうちプラスチックごみの組成比率(重量)は、飲料用ボトル、ポリ袋、その他製品プラスチックが多く見られた。
- 農業用水路(長瀬川)で実施した調査において回収したごみのうちプラスチックごみの組成比率(重量)は、ポリ袋が特に多く見られ、飲料用ボトル、容器類、その他製品プラスチックも多く見られた。

大阪市内河川



農業用水路(長瀬川)

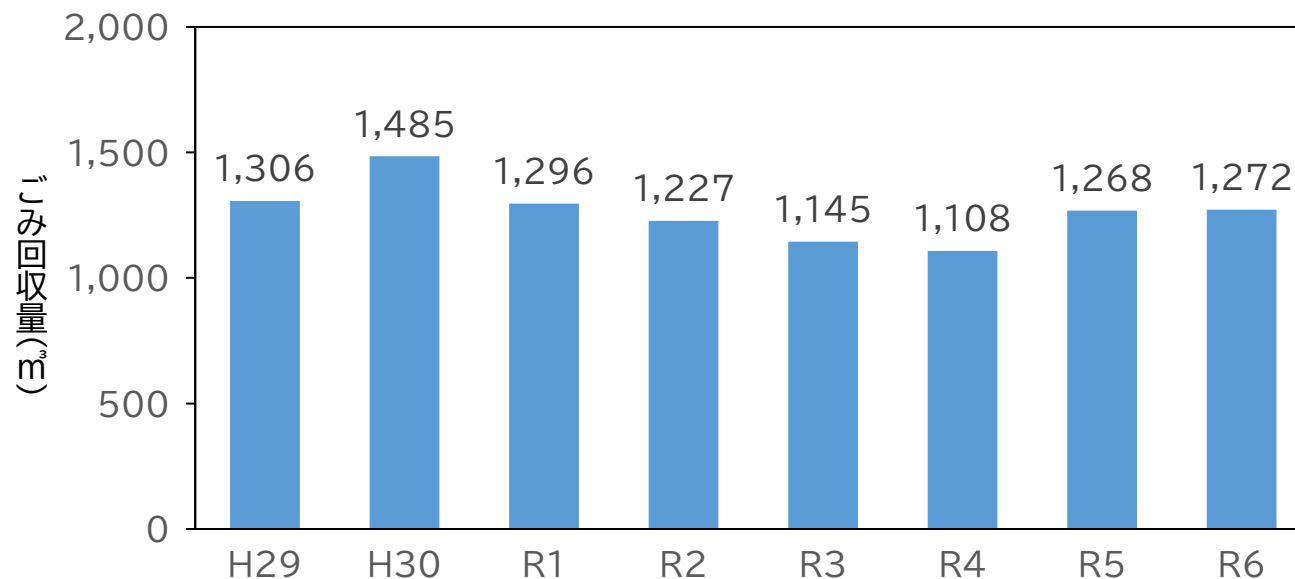


河川・水路における回収ごみのうちプラスチックごみの組成比率

- 大阪湾において漁業者により回収される海洋ごみの回収量を集計。

大阪湾における漁業者によるごみ回収量の経年推移

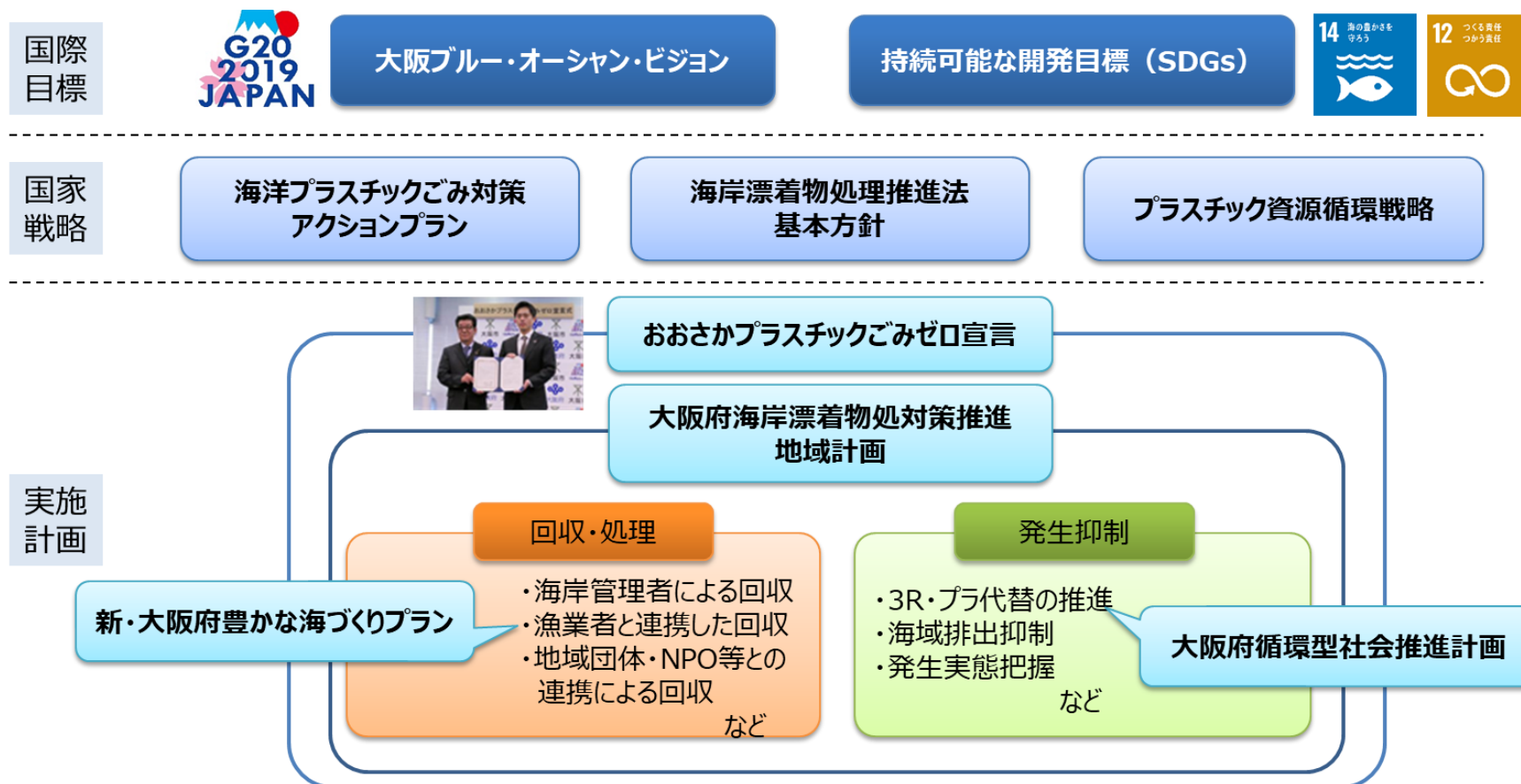
- 大阪湾の漁業操業海域において漁業者により年間1,100～1,500m³のごみを回収。
- 回収量は概ね横ばいの傾向。



大阪湾における漁業者によるごみ回収量

3. 施策の実施状況等

- プランに基づき、プラスチックごみを中心とした海岸漂着物等の発生抑制に取り組むとともに、海域における回収・処理を関係者の協力のもとで着実に実施している。また、海洋プラスチックごみの実態把握や海洋ごみ問題の啓発・教育等に継続して取り組んでいる。
- プランに基づく主な取組みの実施状況についてとりまとめる。



おおさか海ごみゼロプランと関連計画等との関係

1. 海岸漂着物等の効果的な発生抑制

(1) 3R等の推進による循環型社会の形成 ※大阪府循環型社会推進計画において実施

① ごみを出さないライフスタイルの促進

施策・事業	実施状況	備考
おおさか3Rキャンペーン等による普及啓発	毎年10月～11月にかけて、3Rの取組を呼びかけるキャンペーンを実施（Osakaごみゼロプロジェクト期間(令和8年度まで)は9月～12月に拡大して実施）。＜参加店舗:2154店舗(R6)＞ 環境月間である10月を中心に、環境イベントを通じて府民への啓発を実施。	～令和7年度
おおさかマイボトルパートナーズ	『マイボトルユーザーにやさしい街おおさか』をめざし、事業者、NPO、市町村等と連携して、マイボトルの利用啓発やマイボトルスポットの普及、効果的な情報発信などの取組を実施。＜パートナーズメンバー:74団体(R7.7時点)＞＜マイボトルスポット数:5,357スポット(R7.1時点)＞	～令和7年度
Osakaほかさんマップによるマイボトル等の利用啓発	マイボトルやマイ容器の使える店舗等を検索できるウェブサイトにより、府民の使い捨てプラスチックごみの削減を促進。＜掲載件数:817件(R7.3時点)＞＜閲覧数:5,000～6,000回/月＞	令和3～7年度
市町村のごみ処理有料化の促進	府内のごみ処理有料化未実施の市町村に対して、先行事例等の情報提供を行い、検討・実施に向けて支援。	～令和7年度
府庁の率先行動の推進	職員による率先行動(マイバッグ、マイボトル、マイ容器等の利用)を推進。	～令和7年度

1. 海岸漂着物等の効果的な発生抑制

(1) 3R等の推進による循環型社会の形成

② ごみの発生を抑えるビジネススタイルの促進

施策・事業	実施状況	備考
おおさかプラスチック対策推進プラットフォーム	学識経験者や事業者団体、事業者、NPOなど幅広い関係者の連携により、プラスチックごみの排出抑制や流出対策等について具体的な対策の検討や効果検証等を行うとともに、効果的な取組みを広く共有・発信。 (人工芝片やプラスチック被覆肥料殻、プラスチック製ビーズの流出対策に向けた啓発、回収・リサイクルの取組、花業界と連携した使い捨てプラ製品削減、回収・リサイクルの取組、ペットボトルの新しい回収ボックスの普及等)	令和3～7年度

③ 容器包装廃棄物などの分別収集の促進

施策・事業	実施状況	備考
容器包装廃棄物などの分別収集の促進	市町村の容器包装廃棄物の分別収集実績(生活系)等を確認し、ホームページで公表するとともに、市町村に情報提供。 「生活系ごみ分別排出率」や「ガラス等(主に行政回収により分別収集が行われている品目)のみの再生利用率」の推移をホームページで公表。	～令和7年度

(2) ごみ等の水域等への流出・飛散防止

① 事業者や土地管理者等における対策の促進

施策・事業	実施状況	備考
企業等と連携したポイ捨て抑制策の検討	大阪府トラック協会等と連携し、トラックドライバーの行動スタイル等をアンケート調査で把握し、運転室内に搭載しやすいごみ箱の選定・配布、モデルエリアでの啓発看板の設置、ごみ拾いの実施など、トラックドライバーからのポイ捨てごみ削減に向けた取組みを実施。	令和4～7年度
東大阪FQP協議会によるマナーアップキャンペーン	大型トラックの路上駐車やごみのポイ捨てが多い東大阪市流通業務地区や、中環東大阪休憩所で、ごみのポイ捨てや路上駐車に係る啓発活動を実施。	～令和7年度
排出事業者への指導等による産業廃棄物適正処理の徹底	排出事業者に対する立入検査や業界団体等への説明会において、産業廃棄物の適正処理を指導・周知。 産業廃棄物の野積みや野外焼却等の不適正処理の未然防止、早期発見に向けた随時のパトロールによる監視・指導など、警察等と連携しながら法令順守の徹底を図るとともに、土地所有者等への土地の適正管理等の啓発・指導等を実施。	～令和7年度
農空間多面的機能支払事業	地域で行う水路などの日常的な維持管理や農村環境保全に関わる活動などに活用ができる補助金補助事業を実施。水路内や周辺の清掃活動なども対象活動の一部に含まれる。	～令和7年度
オアシス・クリーンアップ・キャンペーン	府内のため池防災減災対策を推進する市町村において、毎年11月を「オアシス・クリーンアップ・キャンペーン月間」として、「ため池をきれいにし、都市のオアシスにしよう」を合い言葉に、府内全域でため池や水路の快適な環境づくりのための取組みを実施。	～令和7年度

(2) ごみ等の水域等への流出・飛散防止

② 市町村における生活系ごみ対策の支援

施策・事業	実施状況	備考
大阪湾環境保全普及啓発支援事業【大阪湾環境保全協議会】	大阪湾の環境保全に関する普及啓発活動に対し支援を実施。	～令和7年度

③ 野外イベント主催者における対策の促進

施策・事業	実施状況	備考
イベントにおけるリユース容器の導入促進事業	府内の飲食販売を伴うイベントにおいて使い捨てプラスチックごみ(食器やカップ)を削減するため、リユース容器を導入する実証事業を実施。	令和7年度

(3) 散乱ごみの回収活動への住民参加の促進

施策・事業	実施状況	備考
清掃活動(愛称:ごみゼロアクション)の活性化	街・川・海でのごみ拾いの連携・促進のため、参加者数のさらなる増加をめざし、各種取組(市町村や企業等に協力を呼びかけ、取組状況の見える化、清掃イベントの実施、オリジナル清掃活動グッズの作成、感謝状の贈呈等)を実施。＜清掃イベント実施数376件、211,327名が参加登録(R6)＞	令和4～7年度
山地美化キャンペーン	11月の「山に親しむ推進月間」中に、自然公園や自然歩道を有する市町村等において、一斉清掃やクリーンハイキング等を実施。	～令和7年度
寝屋川流域協議会における取組	寝屋川流域の自治体及び近畿地方整備局で構成される寝屋川流域協議会において、施設見学会等を行っており、当該イベントにおいて水環境(ごみ含む)に係る啓発等を実施。	～令和7年度

(4) プラスチック代替技術の普及促進

施策・事業	実施状況	備考
バイオプラスチックビジネス推進事業	バイオプラスチック製品のビジネス化を図るため、府内中小企業と、原材料メーカーやプラスチック利活用企業等とのマッチングによるプロジェクト組成を支援するとともに、組成したプロジェクト等による製品開発の取組みに対し、必要な経費の一部を補助。	令和5～7年度

(1) 港湾管理者や漁業者等による回収・処理

① 港湾管理者等による漂流ごみ等の回収・処理

施策・事業	実施状況	備考
堺泉北港湾水域塵芥処理業務委託	堺泉北港内におけるごみ等の塵芥回収業務を実施。 <回収量: 2,854m ³ (R6)>	～令和7年度
大阪湾の海ごみの回収	大阪港内の海面清掃事業及び水域発生一般廃棄物の収集・運搬事業を実施。 <回収量: 1,718m ³ (R6)>	～令和7年度
河川水面清掃の実施	河川域を航行する船舶の安全確保を目的として、定期船が就航する大阪市内河川の浮遊ごみを船舶により回収。 <府河川回収量: 105t(R6)> <大阪市河川回収量: 25t(R6)>	～令和7年度

(1) 港湾管理者や漁業者等による回収・処理

② 漁業者・NPOと連携した回収・処理

施策・事業	実施状況	備考
漁場環境美化推進事業	大阪湾の漁場環境の保全・改善を目的として、漁業操業の支障となっている海底ごみや漂流ごみ等の回収除去を実施。＜回収量:58.0m ³ (R6)＞	～令和7年度
漁業混在ゴミ回収事業	(特非)大阪府海域美化安全協会が大阪湾の漁場環境の保全・改善を目的として、漁業操業の支障となっている海底ごみや漂流ごみ等の回収除去を実施。＜回収量:1,214m ³ (R6)＞	～令和7年度
漁港区域清掃事業	大阪府が管理する11漁港の区域内のごみの回収除去を実施。＜回収量:51.2m ³ (R6)＞	～令和7年度
内水面振興対策推進事業	内水面6漁協に委託を行い、漁業権設定7河川でのクリーンアップ事業を実施。＜回収量:10.2m ³ (R6)＞	～令和7年度

(2) 地域団体等による清掃活動の促進

施策・事業	実施状況	備考
大阪湾クリーンキャンペーン	大阪港湾局・国・地元市及び周辺企業参加の護岸清掃イベントを実施。	～令和7年度
二色の浜海岸美化運動(大阪湾クリーン作戦)	海岸環境美化及び海岸愛護思想の普及啓発を図るため、二色の浜海岸の美化運動(ごみや空き缶等の回収)を実施。	～令和7年度
港湾・海岸美化活動の実施	良好な環境を保ち利便性を向上させることを目的とし、港湾・海岸施設保全活動の一環として、住民や港湾事業者主体での美化清掃活動を実施。	～令和7年度
アドプト・シーサイド・プログラムの推進	良好な環境を保ち利便性を向上させることを目的とし、港湾・海岸施設保全活動の一環として、府民参加型での定期的な美化清掃活動を実施。	～令和7年度
大和川・石川クリーン作戦	大和川流域協議会大阪府域連絡会(事務局:大阪府河川室)において、水環境改善に係る意識啓発のため、流域市町村と共同で一斉清掃を実施。	～令和7年度
恩智川クリーン・リバー・プロジェクト	恩智川流域の美化に向け、流域住民の美化意識の向上を図り、浮遊ごみの削減につなげることを目的に大阪府及び流域4市による連携により、各種事業を実施。	～令和7年度
『中環をきれいにする日』一斉清掃活動	府道大阪中央環状線において、地元自治会やボランティア、周辺企業の協力を得て、歩道の清掃や美化啓発活動を実施。	～令和7年度
桜ノ宮ビーチフェスティバルでの清掃活動の実施	大阪ふれあいの水辺で開催する桜ノ宮ビーチフェスティバルにおいて、イベント終了後に清掃活動を実施。	～令和7年度
OSAKAごみゼロ水上ツアー推進事業	大阪・関西万博の会期中等に、府民等が参加できるSUP等を用いた新しい川等の浮遊ごみ回収モニターツアーを開催するとともに、継続的に実施できる事業スキームを検討する事業を実施。	令和7年度

(3) 自然海浜保全地区における清掃活動の支援

施策・事業	実施状況	備考
岬町が自然海浜保全地区内で行う清掃活動に対する補助事業	府内に残されている貴重な自然海浜を保全し、その適切な利用を図るため、岬町の長松自然海浜保全地区及び小島自然海浜保全地区の良好な環境の保持と府民の利用環境の整備等を図るため、岬町が行う清掃に対して補助金を交付。	～令和7年度

(1) 実態及び発生プロセス把握のための調査

① 海岸漂着物等の実態調査

施策・事業	実施状況	備考
漂流・漂着ごみ組成調査	大阪府内における海域や河川等におけるごみの実態把握を目的に、大阪湾や河川等の漂流・漂着ごみ等の種類・量の調査を実施。	～令和7年度
マイクロプラスチック実態把握調査	大阪湾内及び府内河川におけるマイクロプラスチックの実態把握を目的として、令和元年度及び令和2年度に湾内2箇所、令和5年度に府内河川4箇所、令和6年度に府内河川5箇所で採取調査を実施し、マイクロプラスチックの個数密度等を調査。	令和5～6年度

② 飛散・流出プロセスの調査

施策・事業	実施状況	備考
プラスチックごみ散乱状況の把握手法等調査【関西広域連合】	海洋プラスチックごみの主な原因となっている陸域の散乱ごみを面的に状況把握するため、プラスチックごみ散乱状況推計モデルの構築を実施。	～令和7年度

(2) NPOや大学・企業等と連携した調査

① NPO等と連携した陸域における散乱状況の調査

施策・事業	実施状況	備考
美化活動ごみ調査	河川等から大阪湾に流入するプラスチックごみ量の推計を行うために、NPOや地域団体等の方々が清掃活動で回収するごみの詳細を調査。	令和3～7年度

② 新しい技術を活用した調査

施策・事業	実施状況	備考
モデル河川における流下プラスチックごみ量のAIを活用した推計	大阪府域から大阪湾に流入するプラスチックごみ量の推計において、大阪大学大学院工学系研究科地球総合工学専攻社会システム学講座(中谷祐介准教授)の協力により、防災用の河川カメラの画像から、流下するごみの個数をカウントする際、AIを活用。	令和3～7年度
「“海ごみゼロおおさか”未来創造プロジェクト」に関する事業連携協定	大阪湾に流入するプラスチックごみの実態把握について、水中のごみ量の把握に課題があったことから、魚群探知機を代表例に高精度なソナー技術など様々な海洋センシング技術を有している古野電気株式会社と大阪大学大学院工学研究科と三者で連携し、大阪湾に流入するプラスチックごみの実態調査等を推進。	令和6～7年度

(3) 国や研究機関等との連携・情報収集

施策・事業	実施状況	備考
瀬戸内海プラごみ対策ネットワークとの連携	環境省と大阪府をはじめとする関係14府県で、令和5年10月に、「瀬戸内海プラごみ対策ネットワーク」(瀬戸プラネット)を立ち上げ。海洋プラスチックごみ削減についての課題の共有、実態の把握、共通アクションやモデルとなる取組を実施。	令和5～7年度

(1) あらゆる主体と連携した発信

① 「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」への賛同呼びかけ

施策・事業	実施状況	備考
「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」の募集	市町村や民間事業者等に「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」への参加を呼びかけ <宣言数:132団体(R7.6時点)>	～令和7年度

② 「おおさかマイボトルパートナーズ」への参加、協力呼びかけ

施策・事業	実施状況	備考
おおさかマイボトルパートナーズ <再掲>	『マイボトルユーザーにやさしい街おおさか』をめざし、事業者、NPO、市町村等と連携して、マイボトルの利用啓発やマイボトルスポットの普及、効果的な情報発信などの取組みを実施。 <パートナーズメンバー:74団体(R7.7時点)> <マイボトルスポット数:5,357スポット(R7.1時点)>	～令和7年度

③ 大阪湾環境保全協議会による啓発活動

施策・事業	実施状況	備考
各種環境イベントへの出展【大阪湾環境保全協議会】	大阪湾環境保全協議会の構成府県市と連携し、「海ごみすごろく」を活用した啓発等を実施。	～令和7年度

(2) 府が主体となって実施する啓発等

① ポスター・チラシ、SNSなど様々な媒体を通じた啓発活動

施策・事業	実施状況	備考
子ども向け啓発シリーズ 動画「ハッピー・オオサカ・ ベイベース」による啓発	小学3・4年生をメインターゲットとして制作した動画を活用した環境教育等を実施。	令和4～7年度

② 環境学習イベント等における啓発

施策・事業	実施状況	備考
市町村・教育機関等と連携した啓発	府民、市町村、教育機関等と連携し、ごみ拾いイベント・市町村の環境フェアにおけるブース出展等を通じた海ごみの発生抑制の啓発を実施。	～令和7年度
環境イベント等における啓発	環境イベント等での啓発活動を引き続き実施。 包括連携協定企業等と連携した啓発を実施。	～令和7年度

(2) 府が主体となって実施する啓発等

③ 海洋プラスチックごみ問題の環境教育

施策・事業	実施状況	備考
環境教育の実施	環境教育冊子の作成・配布、啓発用動画等の教材・プログラムの提供、環境教育情報紙「エコチル」、府HPやSNS等を活用した情報発信。＜環境教育冊子配布数：57,209冊(R7)＞	～令和7年度
高等学校における環境教育の実施	理科、地理・歴史科、公民科等において環境教育を実施。環境教育に関する取り組みやプログラムの府立高校への周知において連携。	～令和7年度
支援学校における環境教育の実施	生活科、総合学習、理科、社会科で環境教育を実施。環境教育に関する取り組みやプログラムの府立支援学校への周知において連携。	～令和7年度
小中学校における環境教育への協力	環境部局と連携して、環境教育に関する取り組みやプログラムについて市町村教育委員会を通じて、引き続き府内の小中学校に周知を実施。	～令和7年度
私立学校における環境教育への協力	府内の私立学校に向けた、環境教育を促進する資料等についての周知、啓発に協力。	～令和7年度

(2) 府が主体となって実施する啓発等

④ 市町村による啓発の支援

施策・事業	実施状況	備考
市町村・教育機関等と連携した啓発	府民、市町村、教育機関等と連携し、ごみ拾いイベント・市町村の環境フェアにおけるブース出展等を通じた海ごみの発生抑制の啓発を実施。	～令和7年度
大阪湾環境保全普及啓発支援事業【大阪湾環境保全協議会】＜再掲＞	大阪湾の環境保全に関する普及啓発活動に対し支援を実施。	～令和7年度

⑤ その他

施策・事業	実施状況	備考
大阪府産業廃棄物不適正処理対策会議を通じた啓発	産業廃棄物の不適正処理の未然防止及び早期是正に向けた啓発を実施。	～令和7年度
工場・事業場への立入検査実施時の普及啓発	工場・事業場への立入検査時に関連チラシを配付し、随時普及啓発を実施。市町村に府の取組みを紹介。	～令和7年度
魚庭の海づくり大会	府民に大阪湾の環境及び漁業への理解を深めてもらうため、平成14年度から年に1回イベントを実施。 イベントの中で漁師料理試食会を行っており、その際に使用する食器に、容器ごみの削減を啓発するためリユース食器を使用。	～令和7年度

(1) 官民連携による海外展開

施策・事業	実施状況	備考
海洋プラスチックごみ発生抑制のための国際協力	「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画に基づき、海外への情報発信や事業展開の機会の創出を実施。国連環境計画国際環境技術センター(UNEP-IETC)等と連携し、UNEP-IETCが主催する国際ワークショップ等の場を活用しつつ、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進動画を用いて発信するほか、産官学連携プラットフォームの「Team OSAKA ネットワーク」に参加する企業等と連携し、海外都市に向けての技術紹介を行う等、企業の海外展開を促進。	令和3～7年度

(2) 行政ノウハウ等の海外展開

施策・事業	実施状況	備考
海外への情報発信	令和6年10月にタイにて開催された「国連環境計画プラスチック汚染軽減フォーラム」に出席し、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画の取り組みや大阪市のプラスチックごみ等廃棄物管理の取り組みについて紹介。	令和6年度